

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年1月20日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

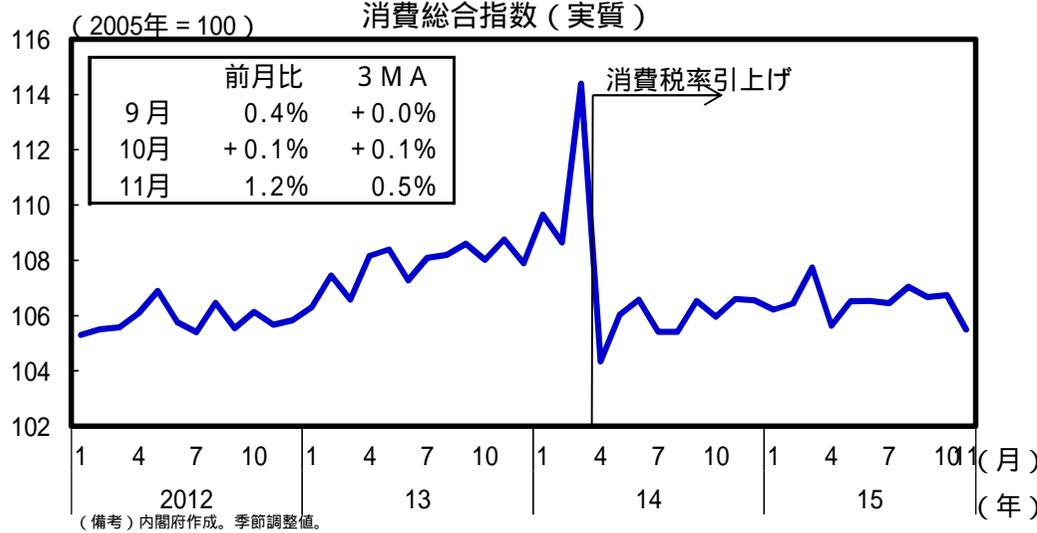
- ・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定)
- ・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)

を取りまとめた。

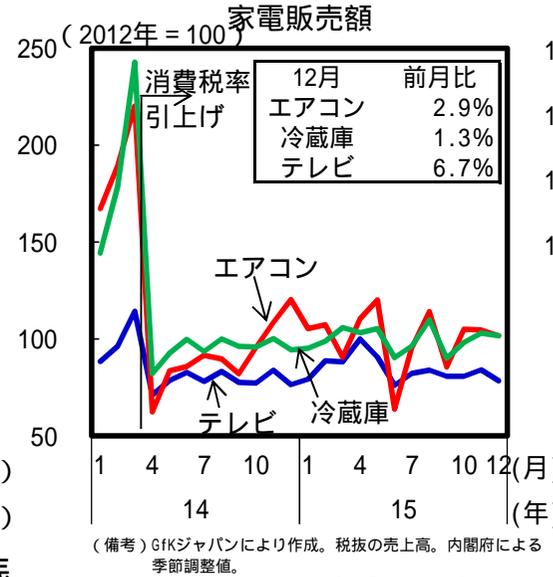
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費

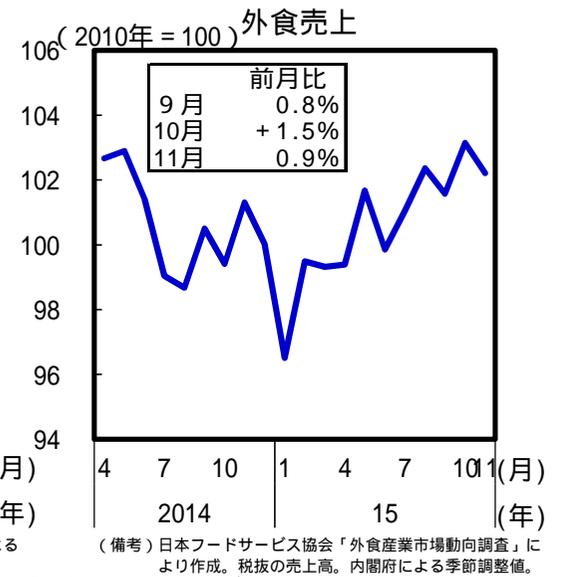
個人消費は総じてみれば底堅い動き



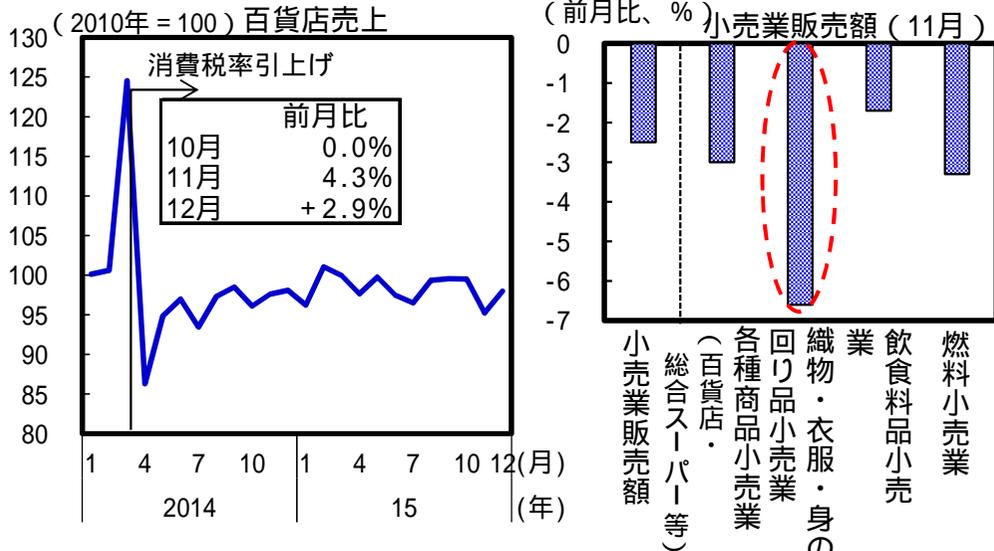
家電はおおむね横ばい



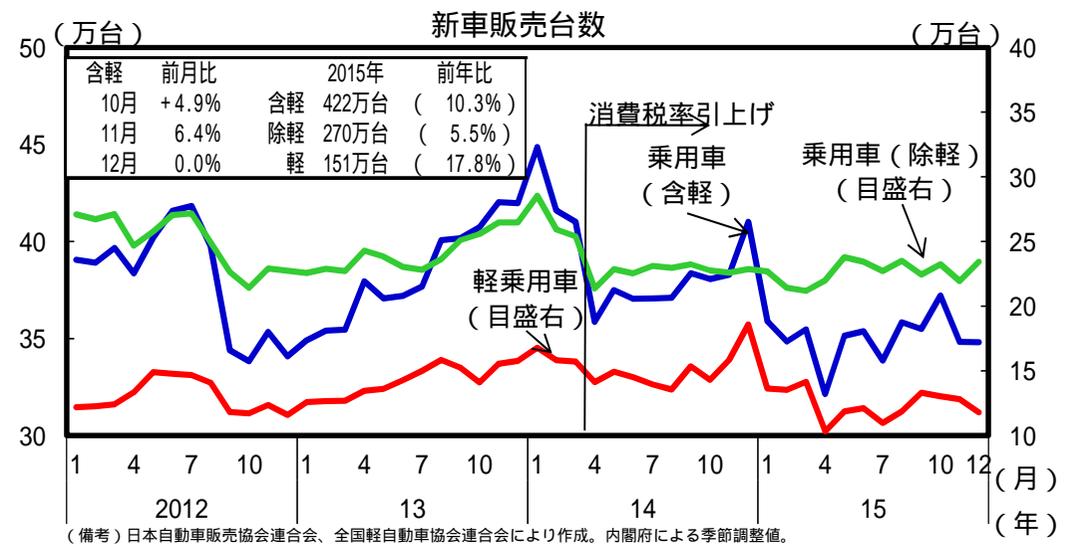
外食は持ち直しの動き



百貨店売上はおおむね横ばい 小売業は11月は衣服等が不振

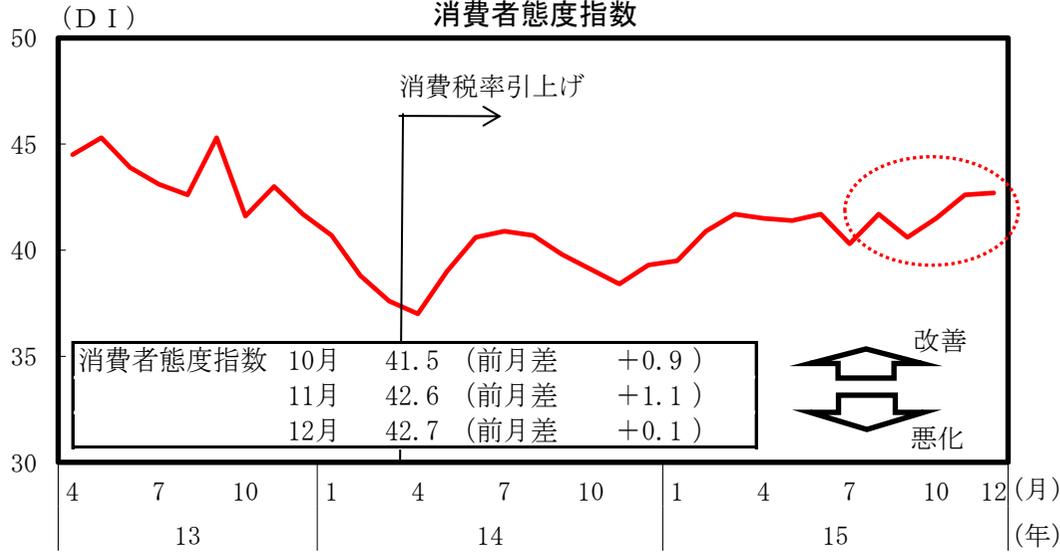


自動車販売はおおむね横ばい

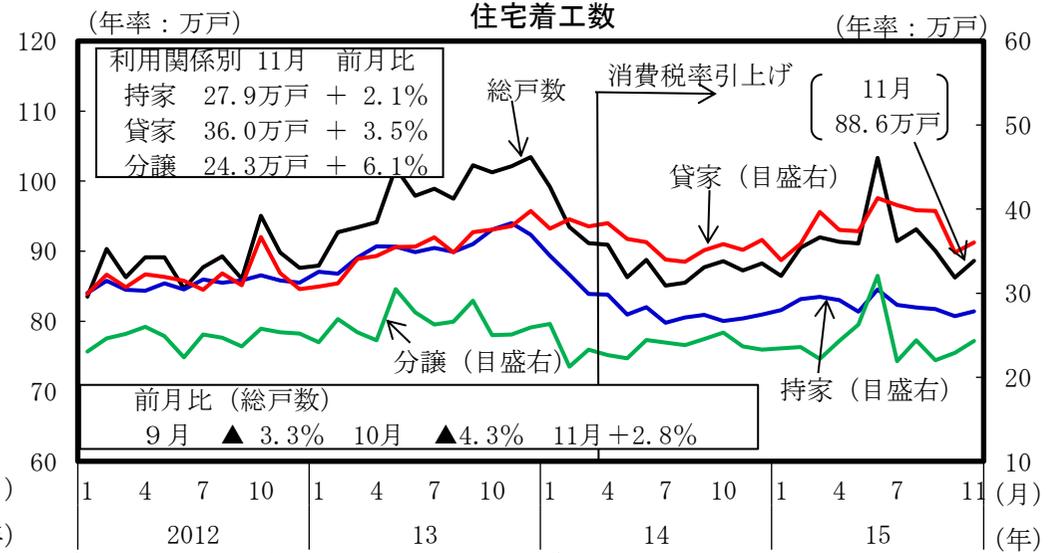


個人消費②／住宅投資／公共投資

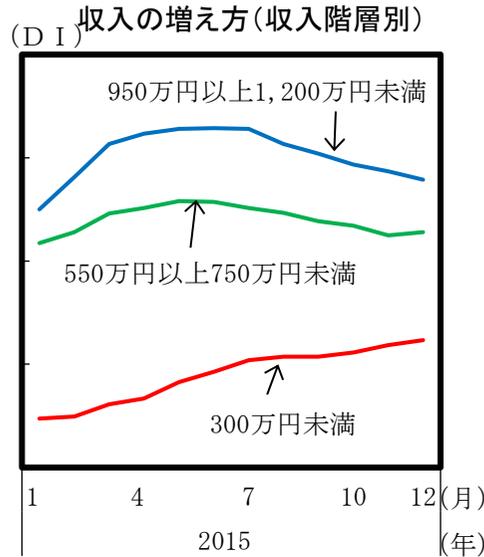
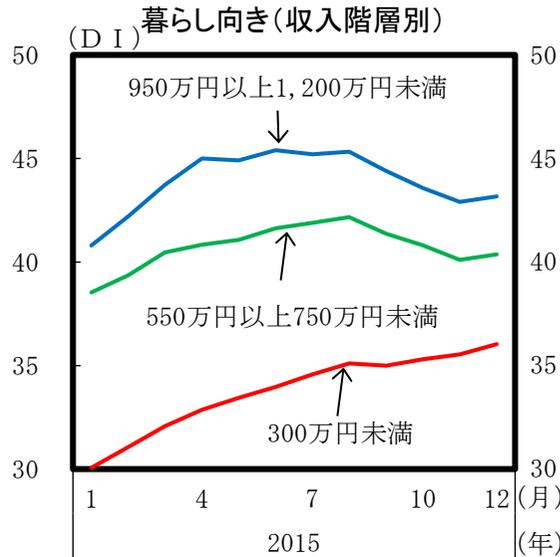
○消費者マインドは持ち直している



○住宅建設はおおむね横ばい

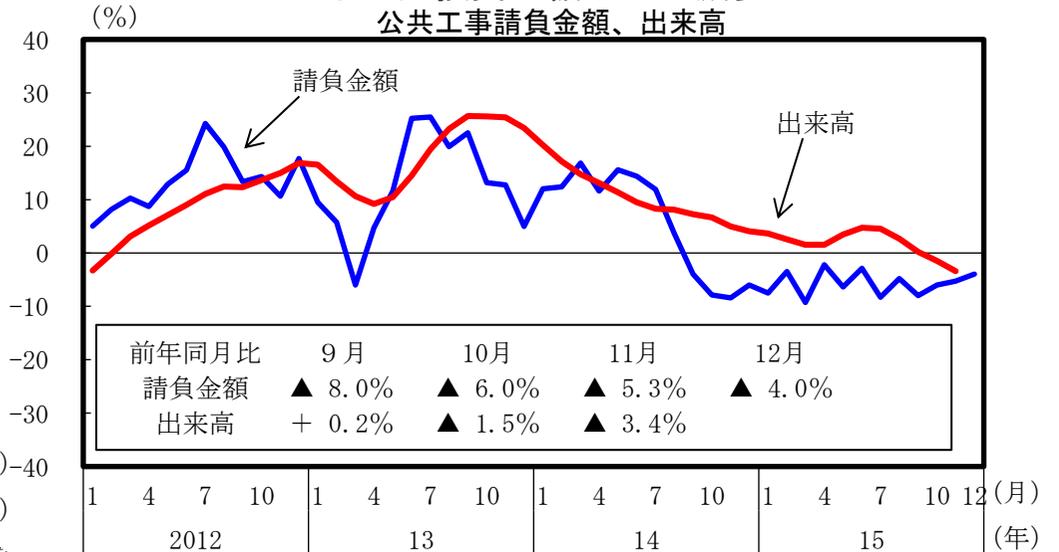


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特別により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯。
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。
3. 上図は季節調整値。下図は原数値の後方3か月移動平均。

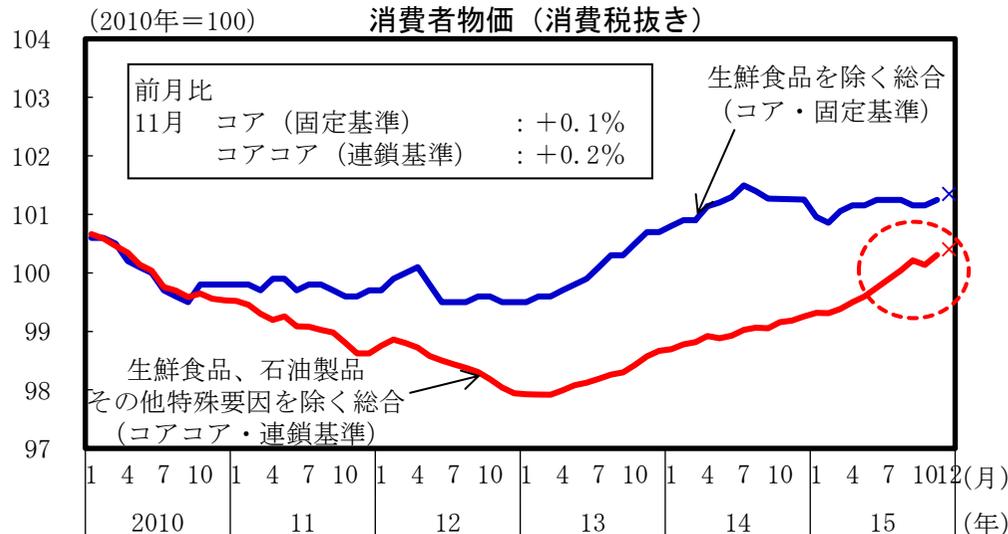
○公共投資は緩やかに減少 公共工事請負金額、出来高



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

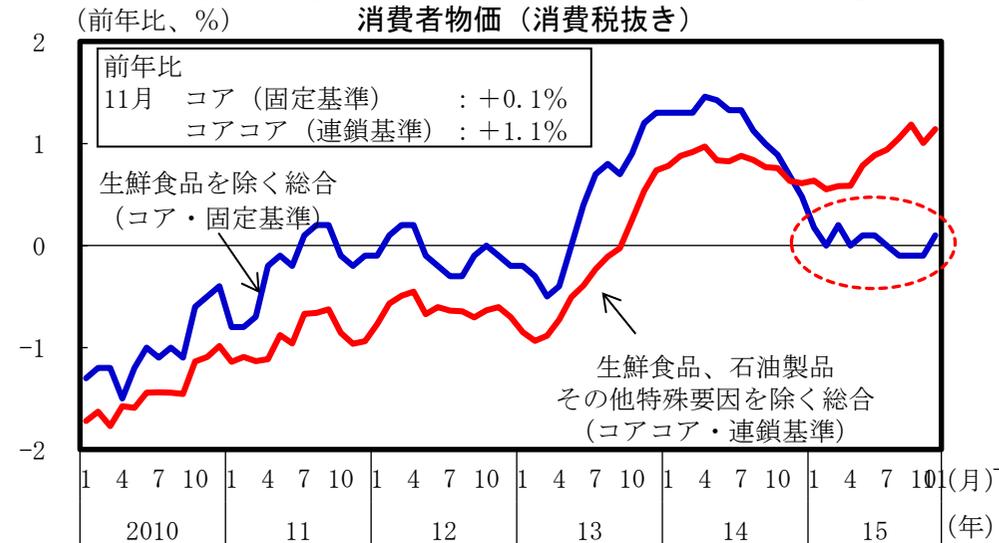
物 価

○消費者物価は緩やかに上昇



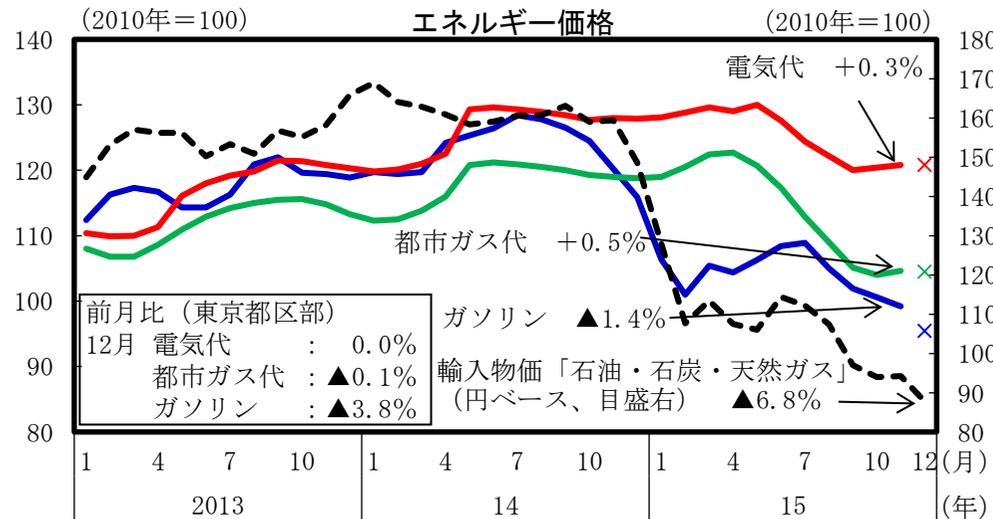
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
3. 12月の水準については、11月の全国の値を12月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

○消費者物価 (コア) は前年とおおむね同水準



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○ガソリンには下落の動き

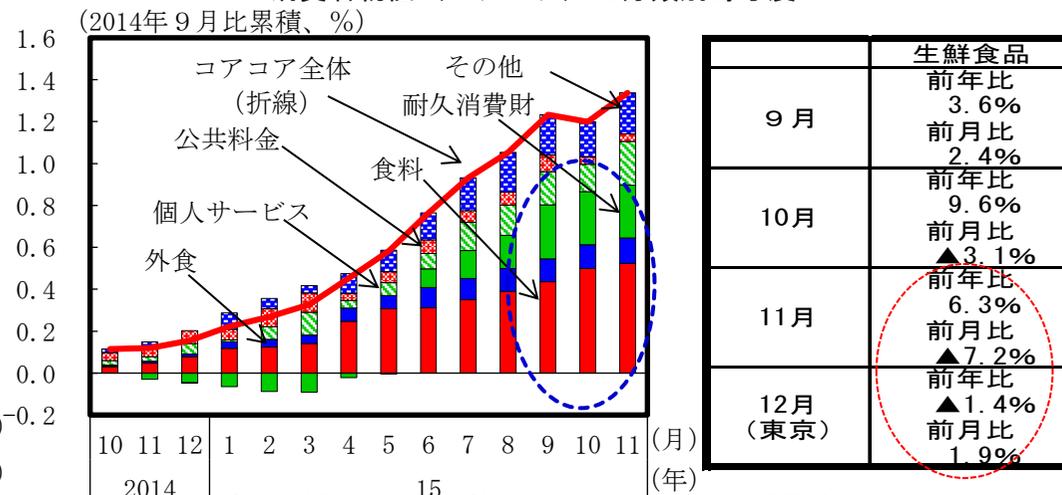


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代及び都市ガス代は、3~5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス) 価格が反映される。
3. 電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の12月の水準については、11月の全国の値を12月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

○食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与

このところ生鮮食品の価格は低下

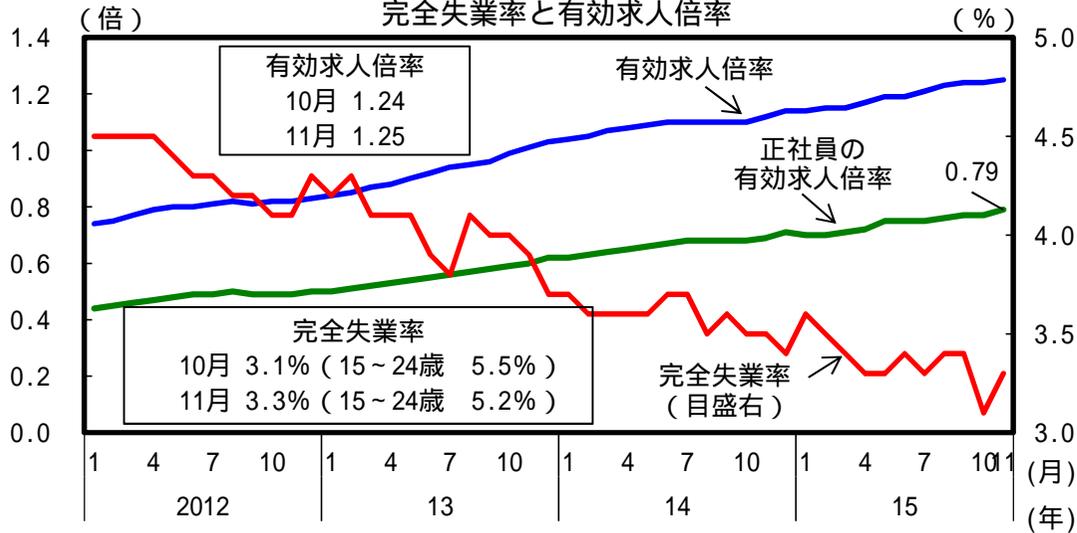
消費者物価 (コアコア) の分類別寄与度



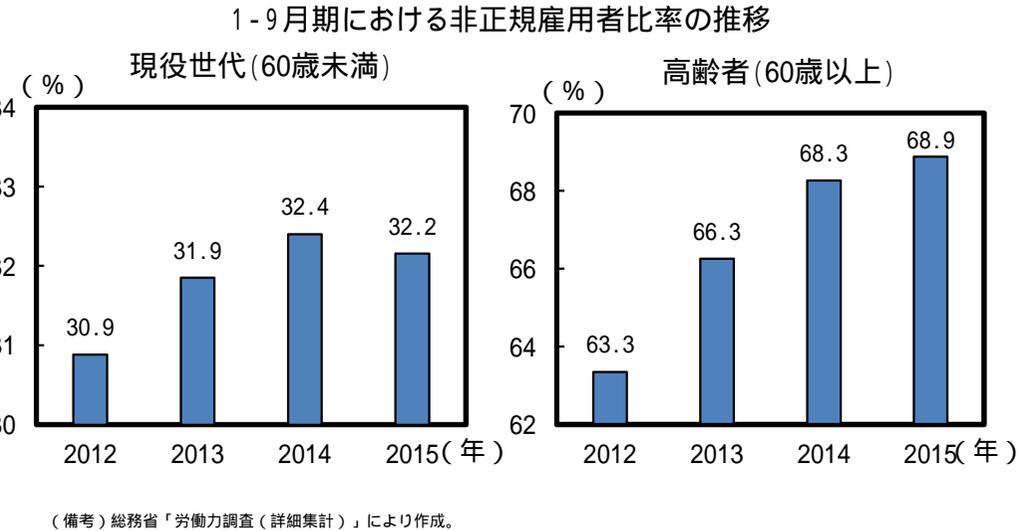
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。
3. 右表の12月は、東京都区部速報値。

雇用・所得

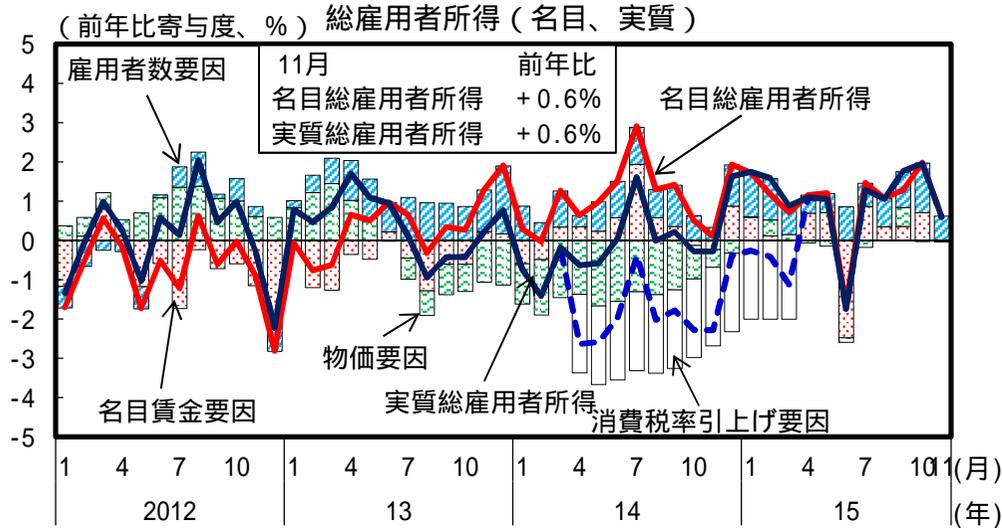
有効求人倍率は上昇 完全失業率と有効求人倍率



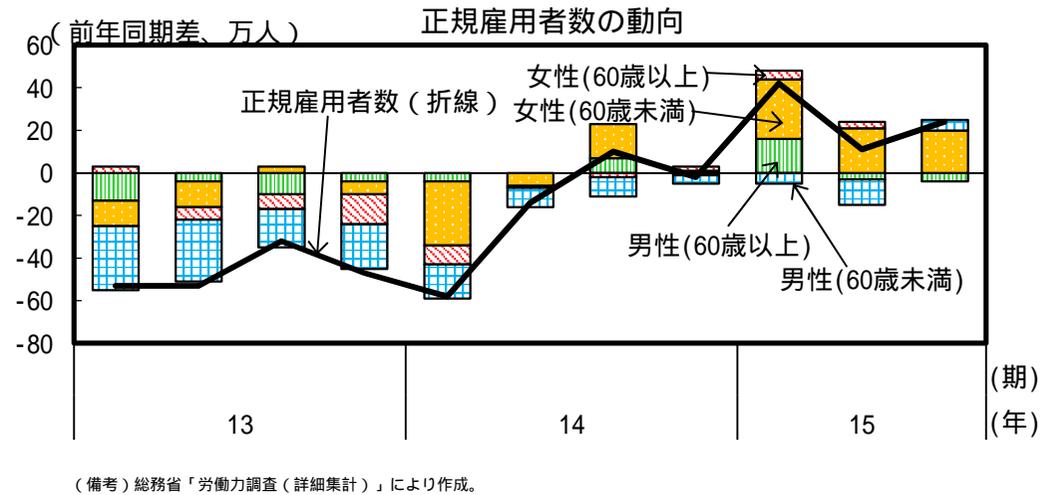
現役世代の非正規雇用者比率は、2015年は低下



総雇用者所得は持ち直し

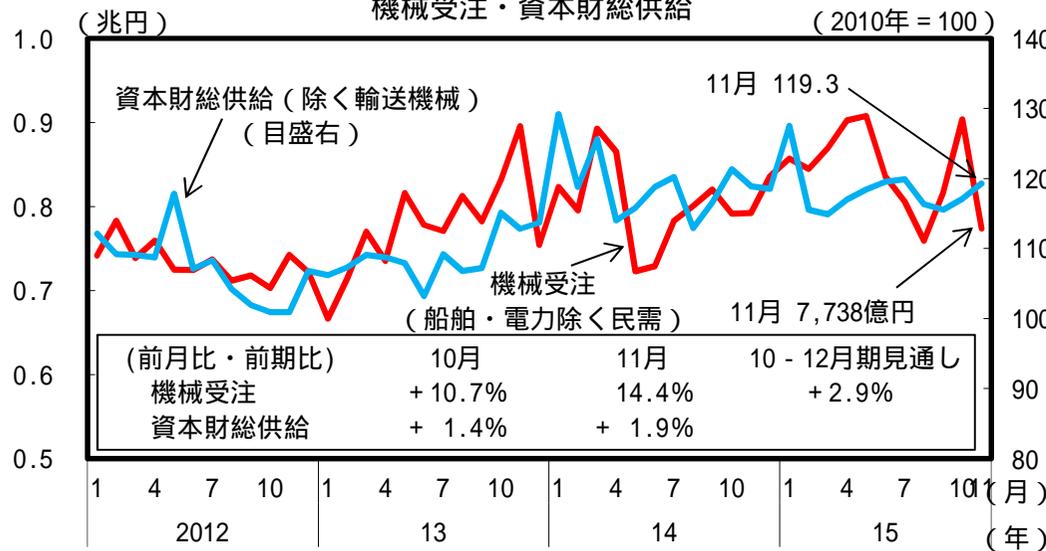


女性を中心に正規雇用者数は足下で増加



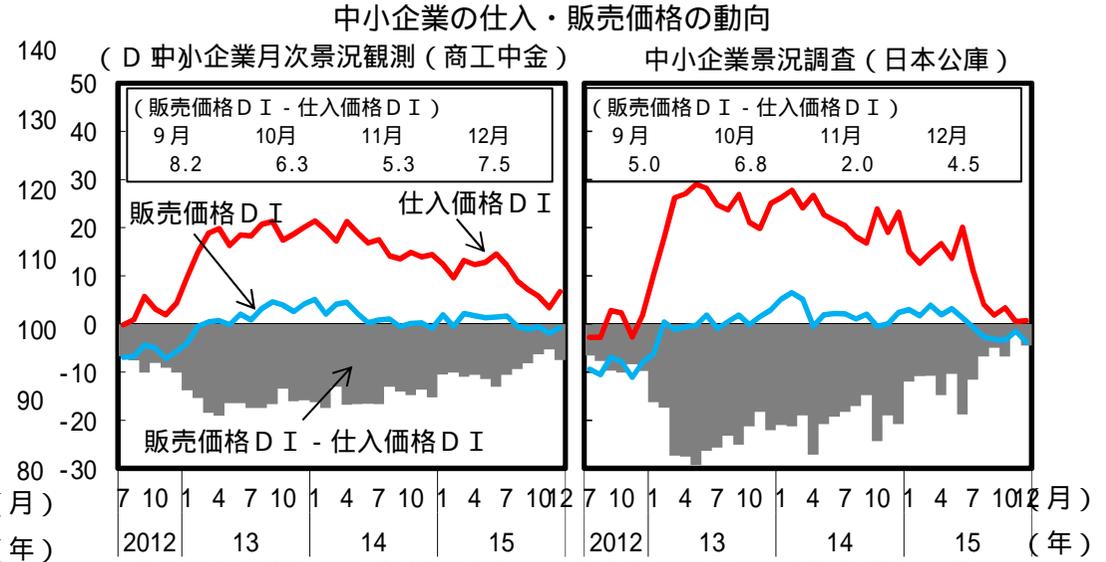
設備投資・業況・倒産

設備投資はおおむね横ばい



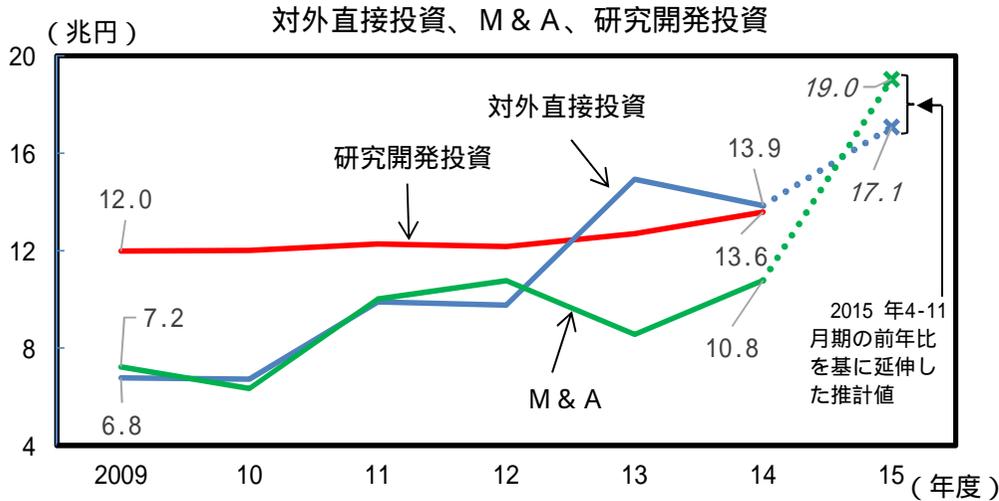
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

中小企業の仕入価格D Iは低下傾向



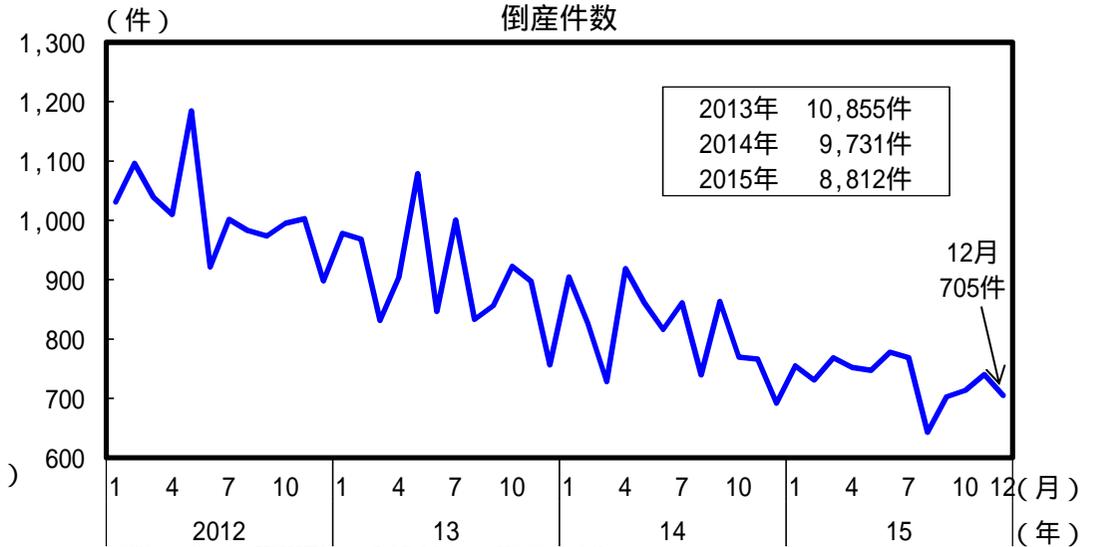
(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金) 「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫) 「中小企業景況調査」により作成。
2. D Iは、前月比「上昇」 - 「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

企業ではM & Aが増加



(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、総務省「科学技術研究調査」、(株)レコフ「レコフM&Aデータベース」により作成。
2. 対外直接投資は、実行と回収のネット。M & AはIN-IN (日本企業同士のM & A)、IN-OUT (日本企業の外国企業へのM & A) の合計。両者の2015年度の値は4 - 11月合計の前年比で延伸した試算値のため、幅をもってみる必要がある。研究開発投資は全産業 (除く金融保険業)。

倒産件数はおおむね横ばい

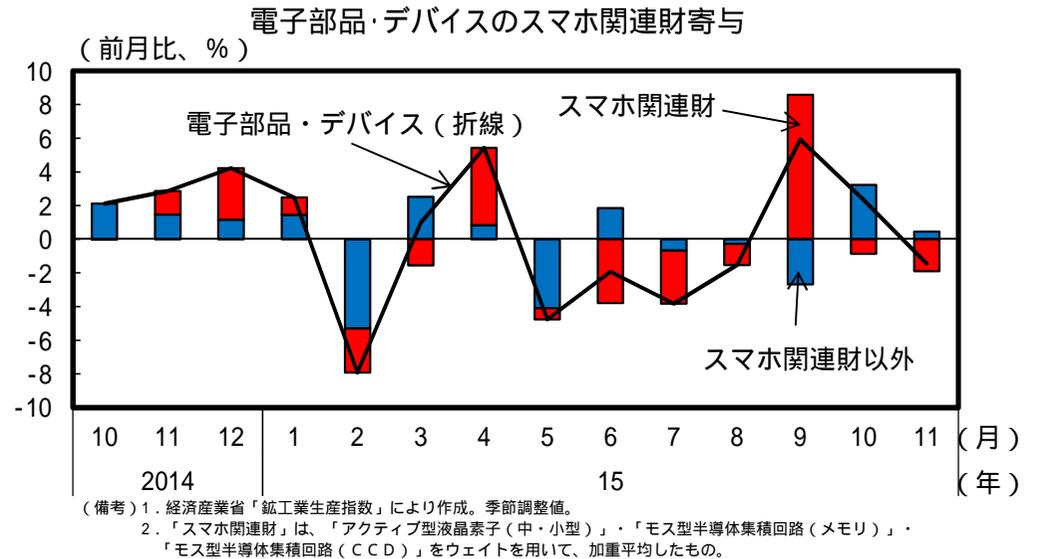
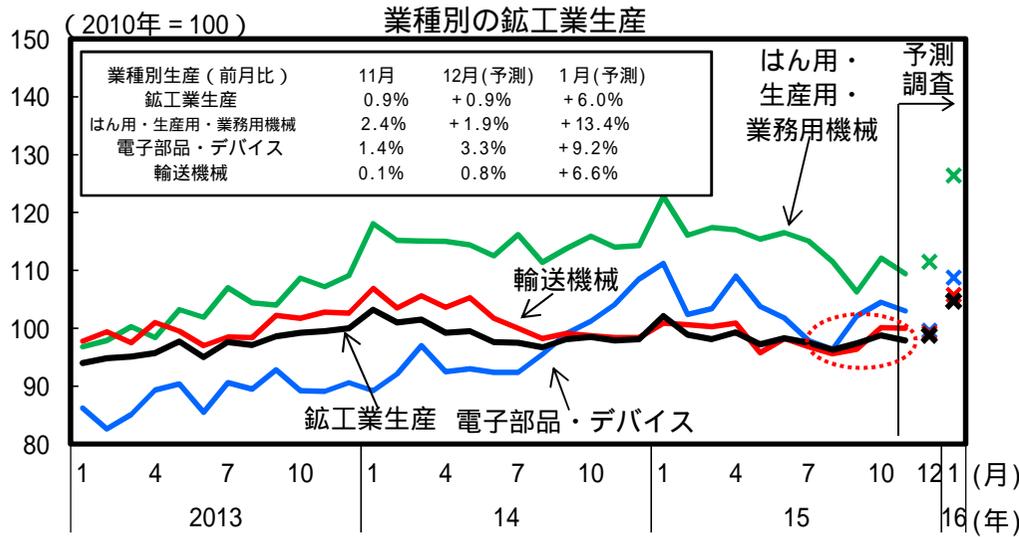


(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府の試算による季節調整値。

生産

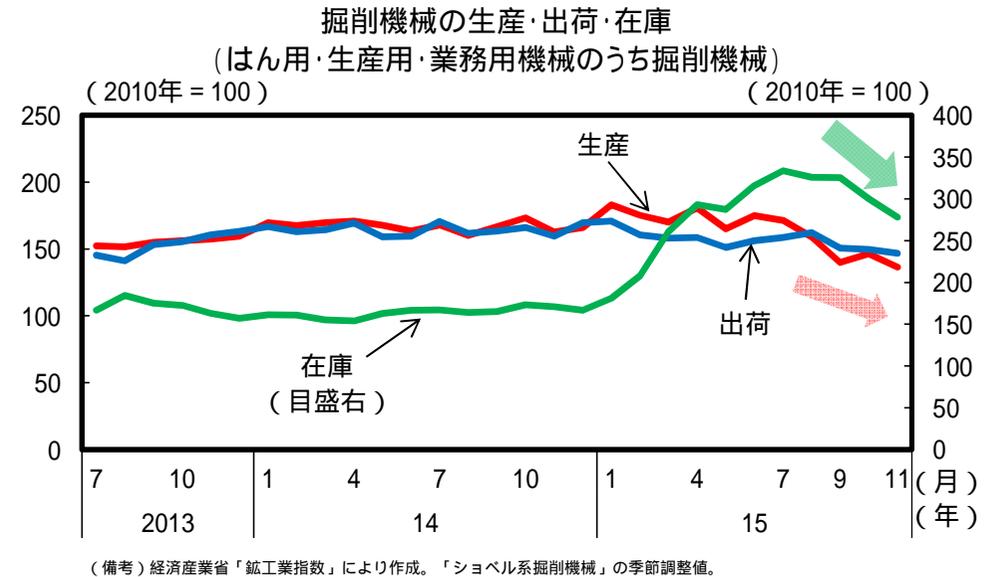
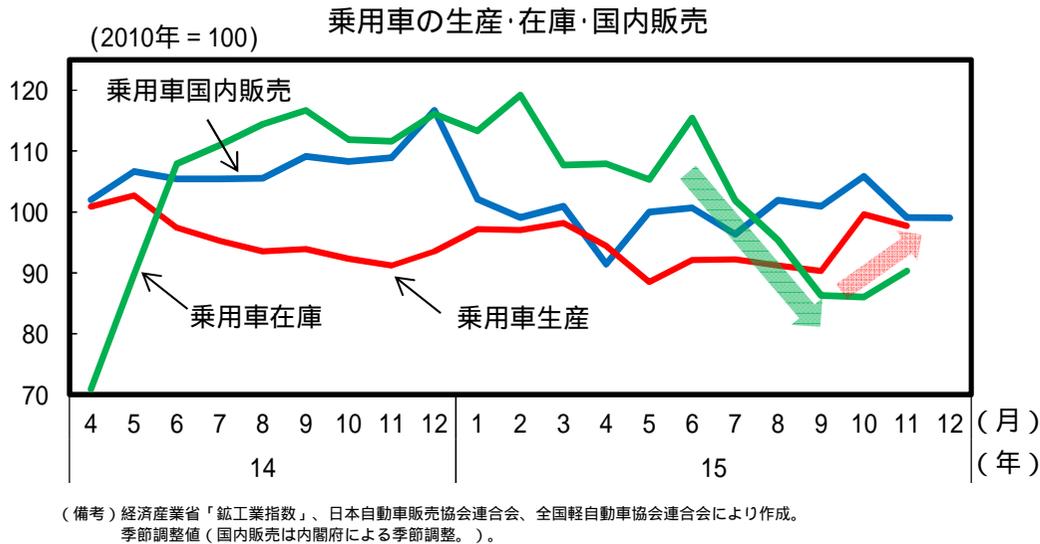
生産はこのところ横ばい

電子部品・デバイスは、スマホ関連財が増産も力強さに欠ける



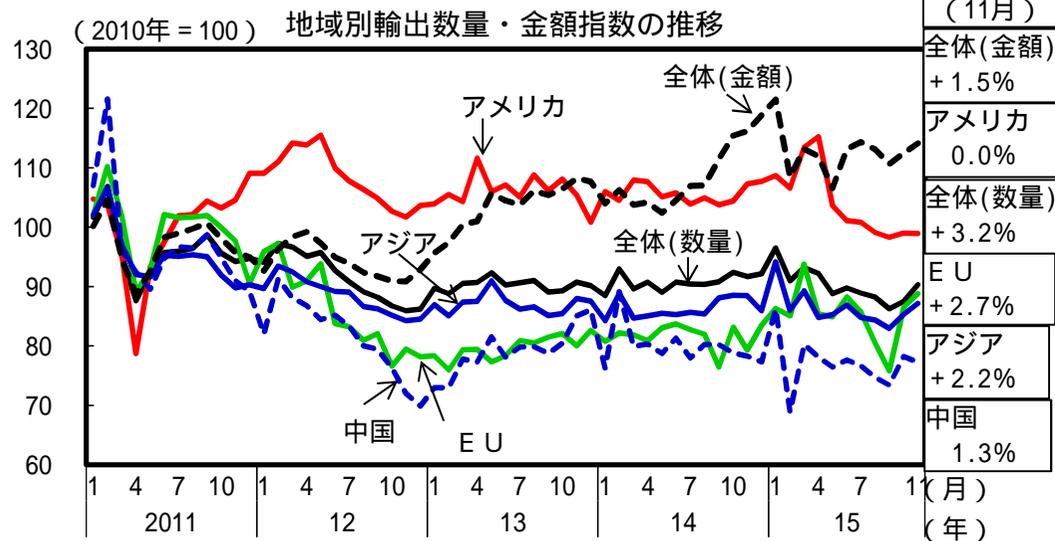
乗用車は在庫調整の進展を受け、持ち直しの動き

掘削機械は、在庫調整が続いている

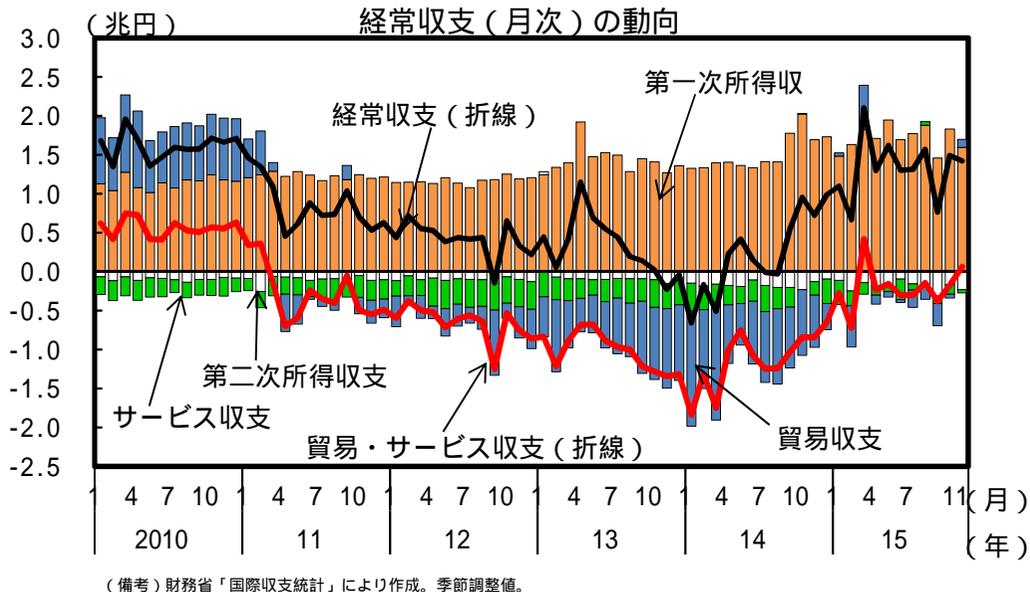


外 需

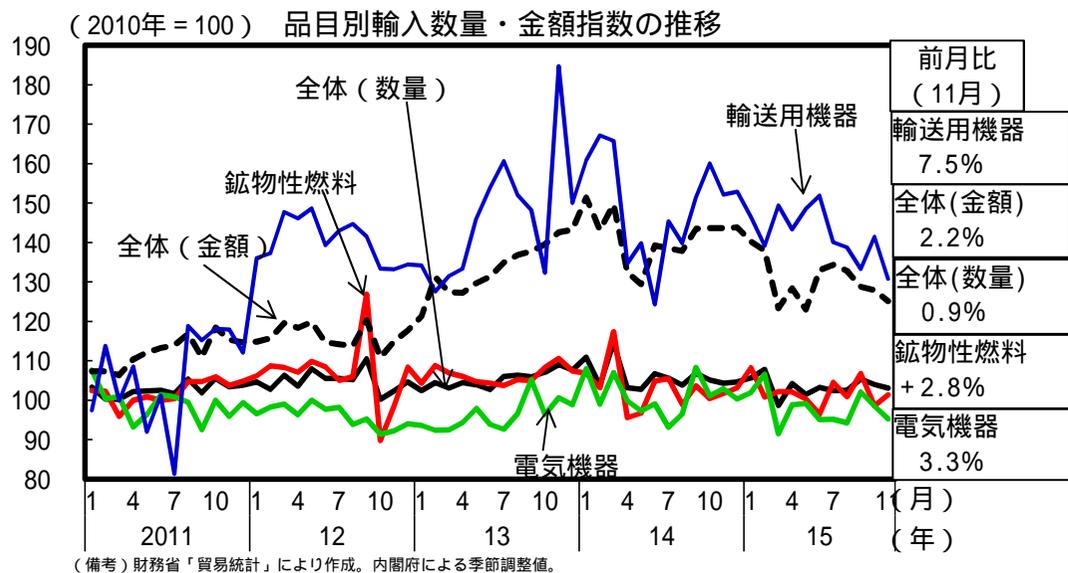
輸出は弱含んでいる



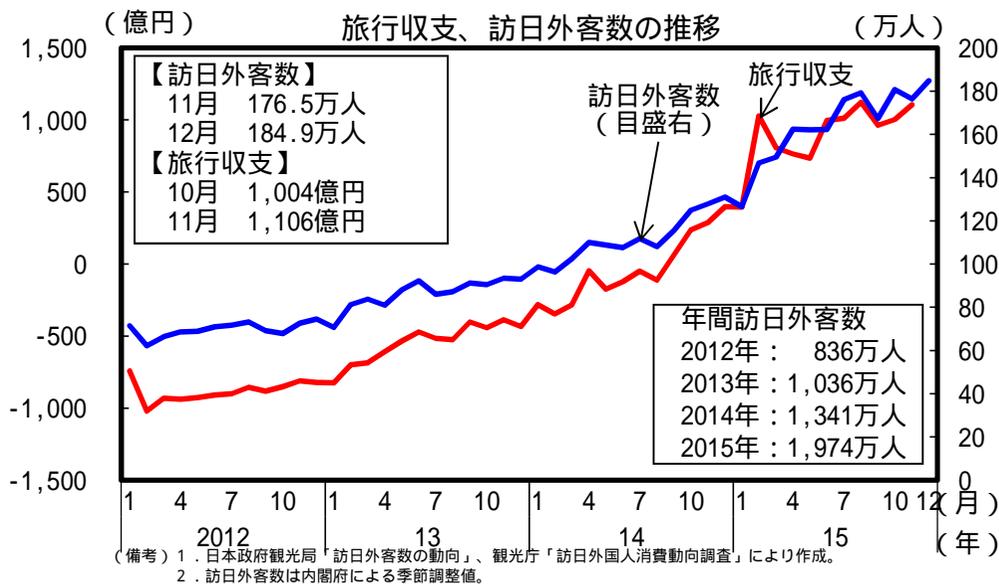
貿易・サービス収支の赤字は減少傾向にある



輸入はおおむね横ばい

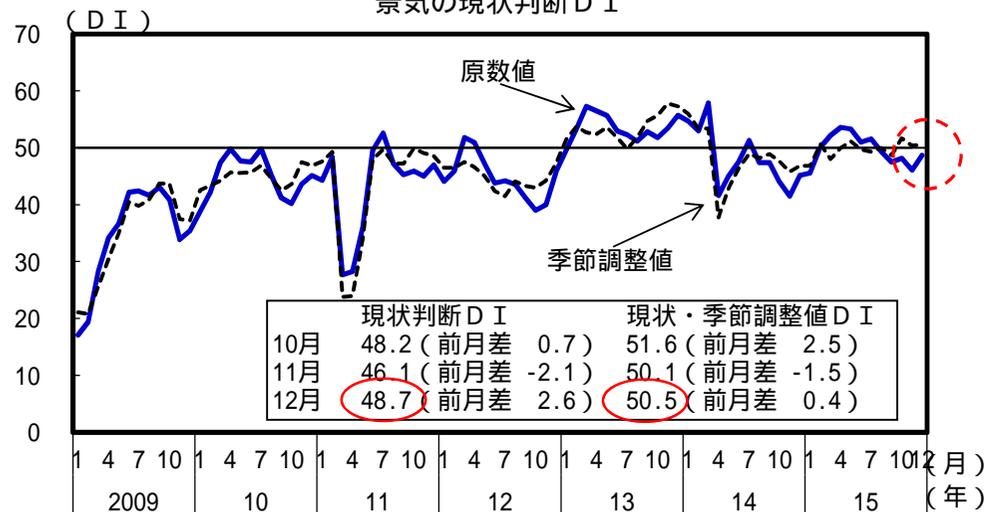


旅行収支の黒字幅は拡大傾向

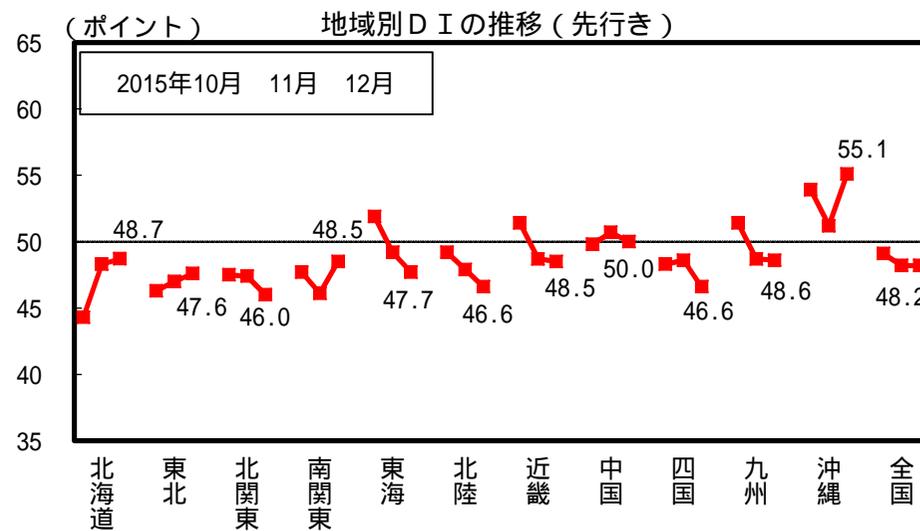
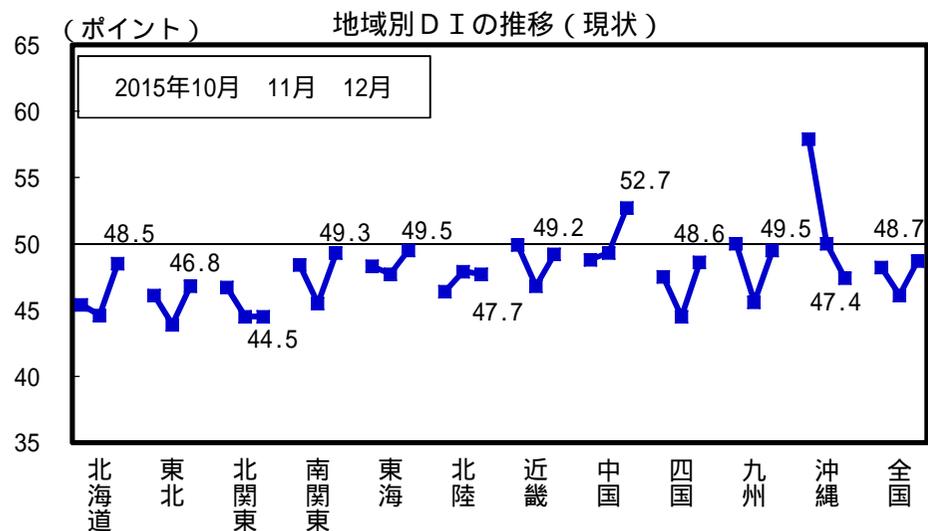
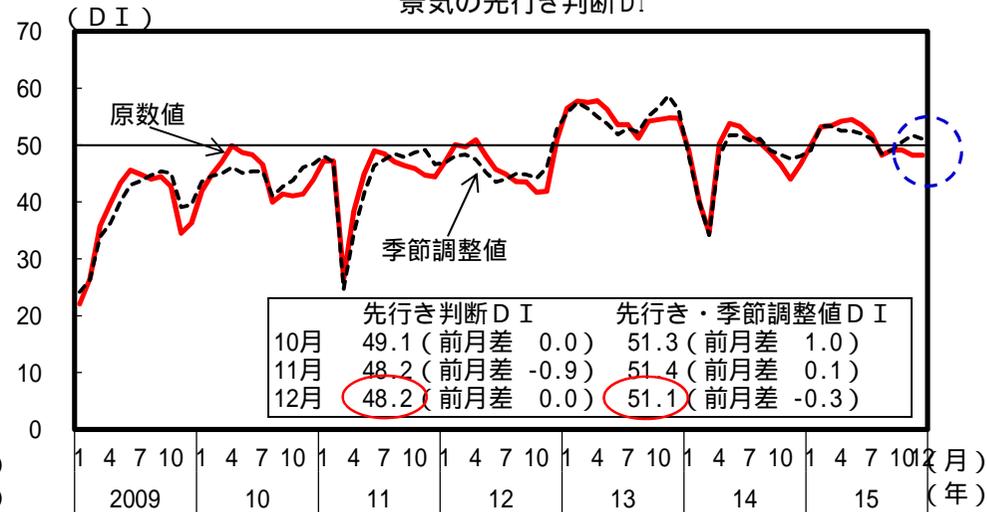


景気ウォッチャー調査

現状判断は、2か月ぶりの上昇
 季節調整値は、2か月ぶりの上昇
 景気現状判断D I



先行き判断は、前月比横ばい
 季節調整値は、4か月連続の50以上
 景気先行き判断D I

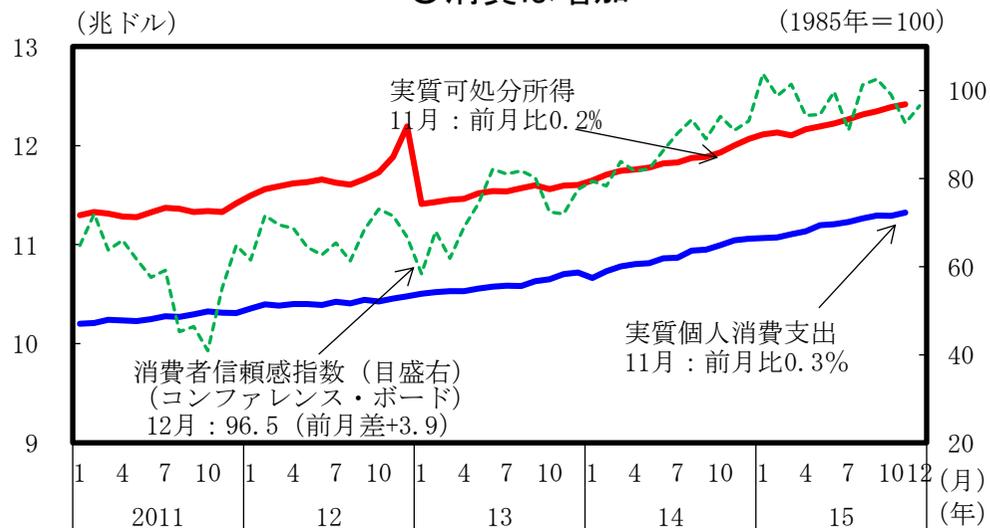


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

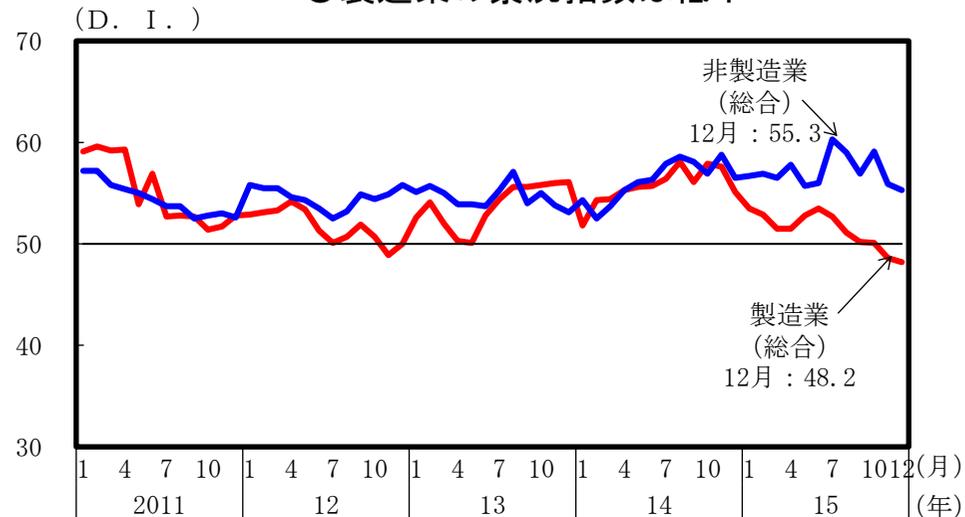
アメリカ経済

・アメリカでは、景気は回復が続いている

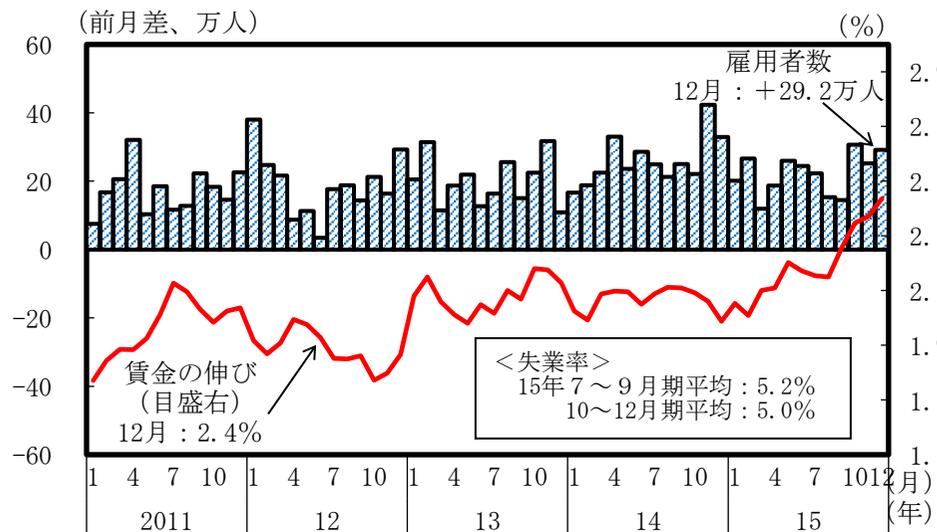
○消費は増加



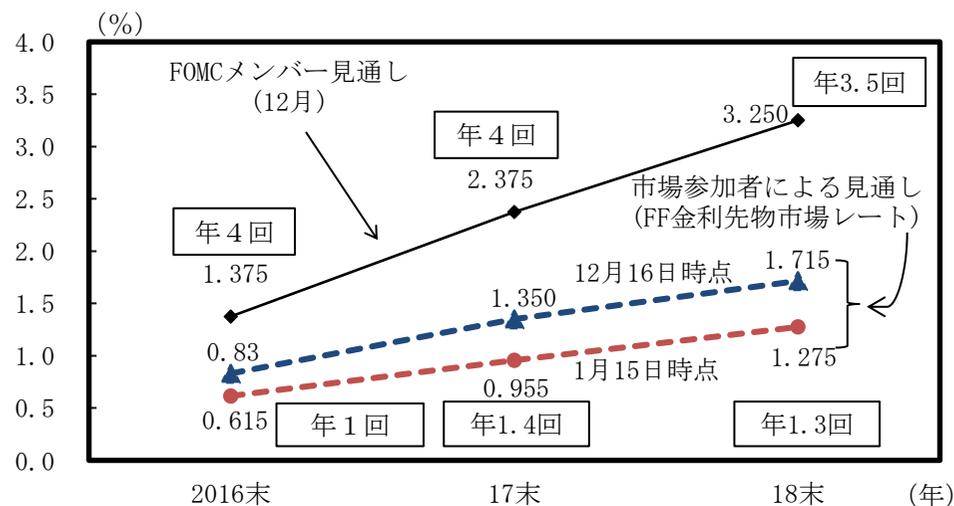
○製造業の景況指数は低下



○雇用者数は増加、賃金の伸びはやや高まっている



○政策金利の見通し (FOMCメンバーと市場参加者)



(備考) 1. 雇用者数は非農業部門の前月差。
2. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

(備考) 1. ブルームバーグより作成。データカットは16年1月15日時点
2. FOMCメンバーの見通しレートは、2015年12月16日FOMC会合時公表の政策金利見通しの中央値。
3. 年間の利上げ回数は、向こう各回における1回の利上げ幅を0.25%とした場合の利上げ回数。

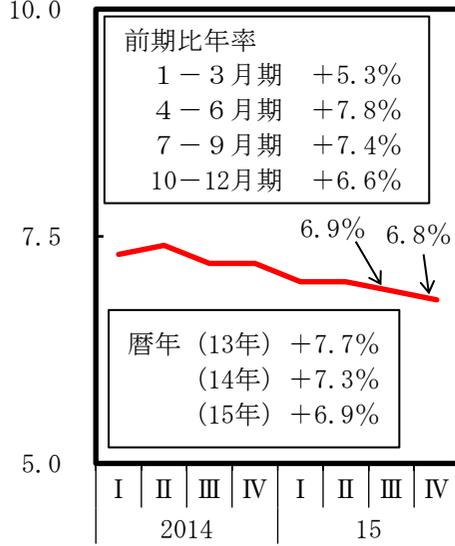
アジア経済

・中国：景気は緩やかに減速している

○10-12月期実質GDP： ○16年の見通し

(前年比、%) 前年比6.8%増

(前年比、%)

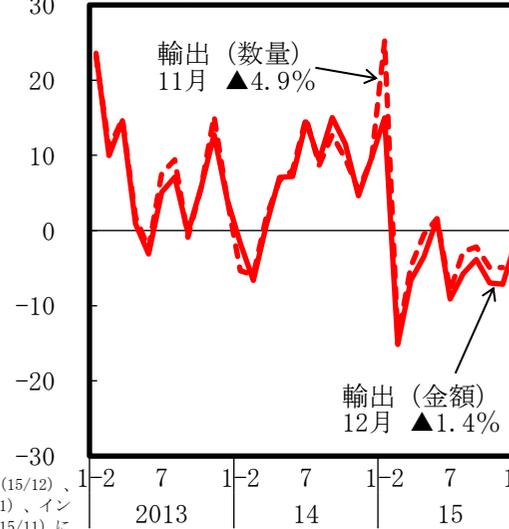


	2015年 (IMF)	16年 (各国・地域)	16年 (IMF)
中国	6.9	6.8	6.3
韓国	2.7	3.1	3.2
台湾	2.2	2.3	2.6
インド ネシア	4.7	5.3	5.1
タイ	2.5	3.0~4.0	3.2
インド	7.3	—	7.5

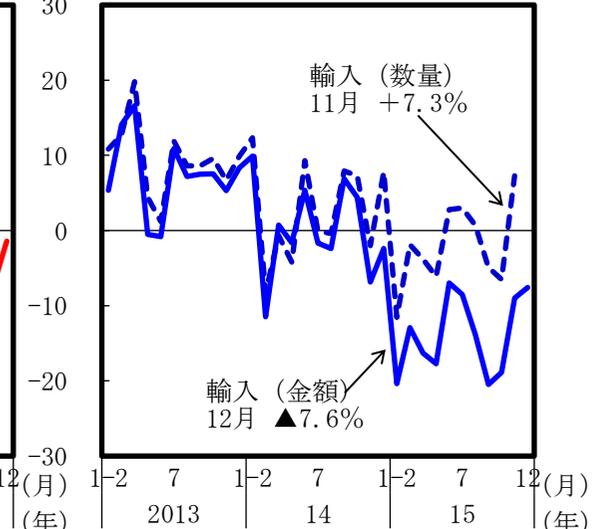
(備考) 16年(各国・地域)は、中国人民銀行研究チーム予測(15/12)、韓国企画財政部(15/12)、台湾行政院主計総処(15/11)、インドネシア財務省(15/12)、タイ国家社会経済開発庁(15/11)による見通し。IMFは15年10月及び16年1月による。インドは年度。

○輸出は弱い動き

(前年比、%)



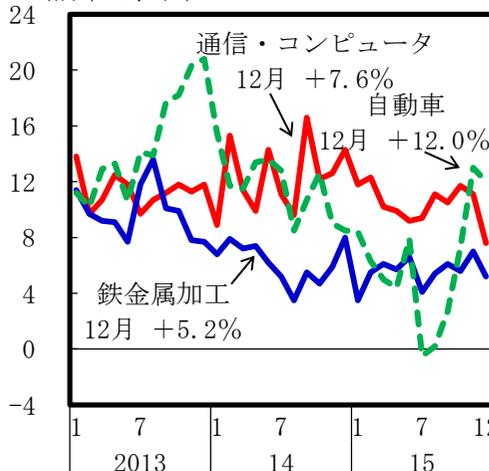
(前年比、%)



(備考) 1. 15年12月数量指数は遅れて公表されるため、11月までを記載。
2. 数量指数は前年比のみ公表。

○中国生産（製造業）

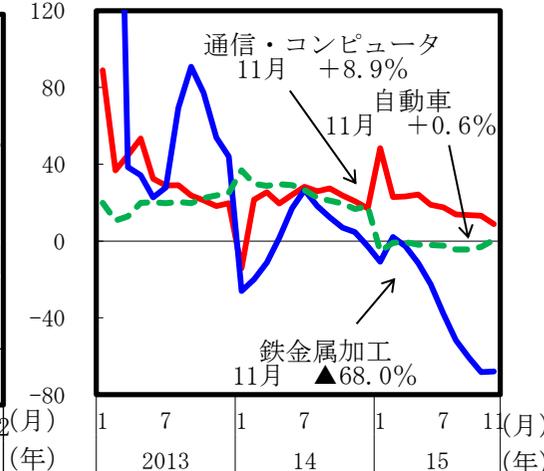
(前年比、%)



(備考) 付加価値ベース(実質)。

○中国 工業企業収益

(前年比、%)



(備考) 1. 年初来累計の伸び(名目)。
2. 一定規模以上(主要業務収入が2000万元以上)の企業を対象。企業収益は、補助金や投資収益を含めた純利益。

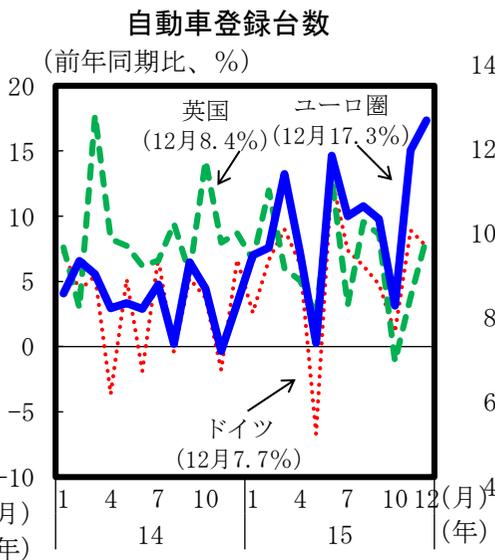
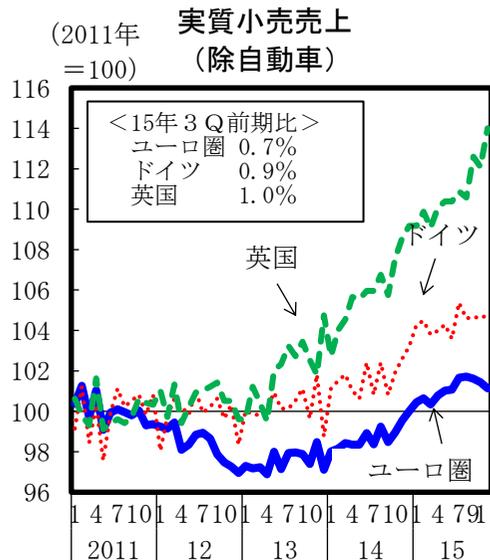
○中国 中央経済工作会議(2015.12.18~21)の概要

- ◎積極的な財政政策、柔軟かつ適切な金融政策
減税の実施、財政赤字の対GDP比の状況に応じた拡大と政府投資の適切な拡大等
- ◎サプライサイドの構造改革の強化
 - (1) 過剰生産能力の解消(合併・再編の促進等)
 - (2) ビジネスコストの軽減
(各種行政手数料・税負担の軽減等)
 - (3) 不動産在庫の解消(戸籍制度改革の着実な実施等)
 - (4) 必要な供給の拡大
(企業のイノベーション支援、農業の近代化等)
 - (5) 金融リスクの予防
(地方政府債務リスクの解消等)

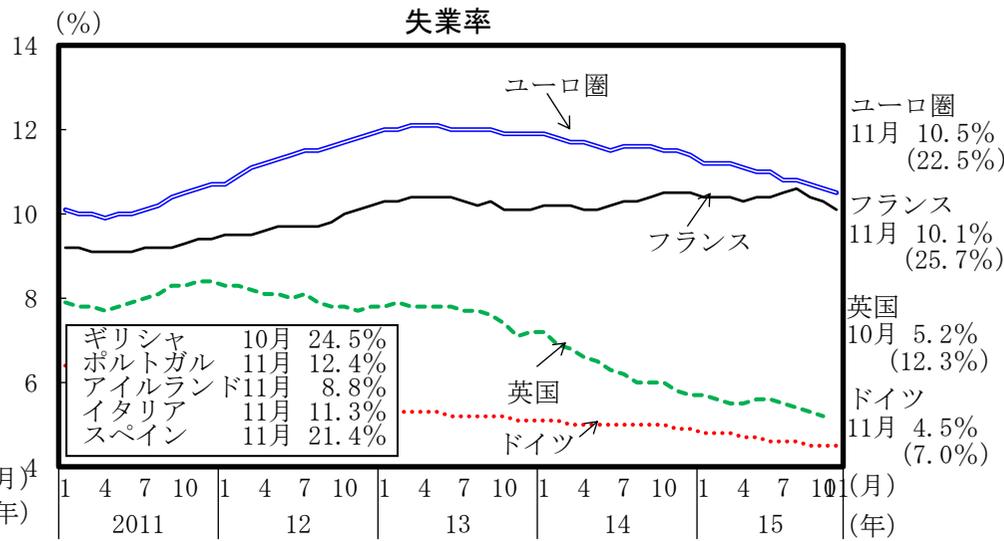
ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している

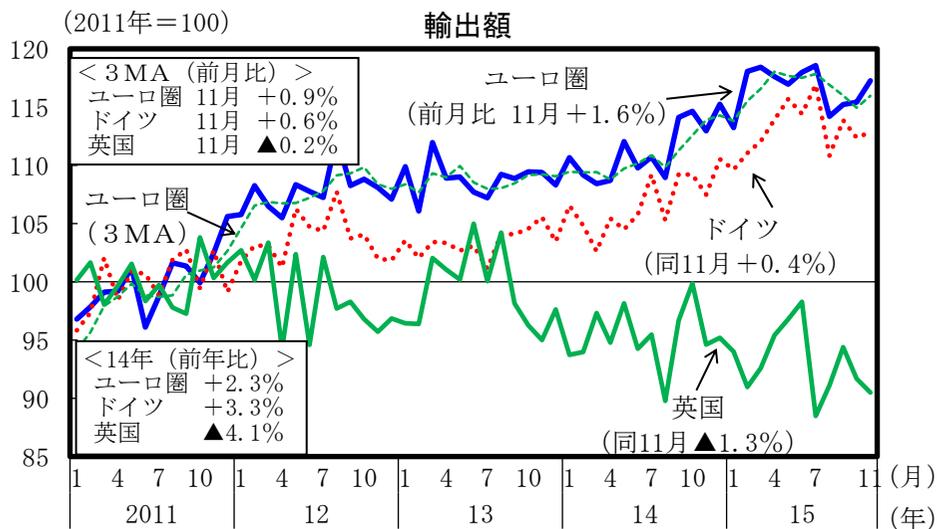
○ユーロ圏の消費は増加



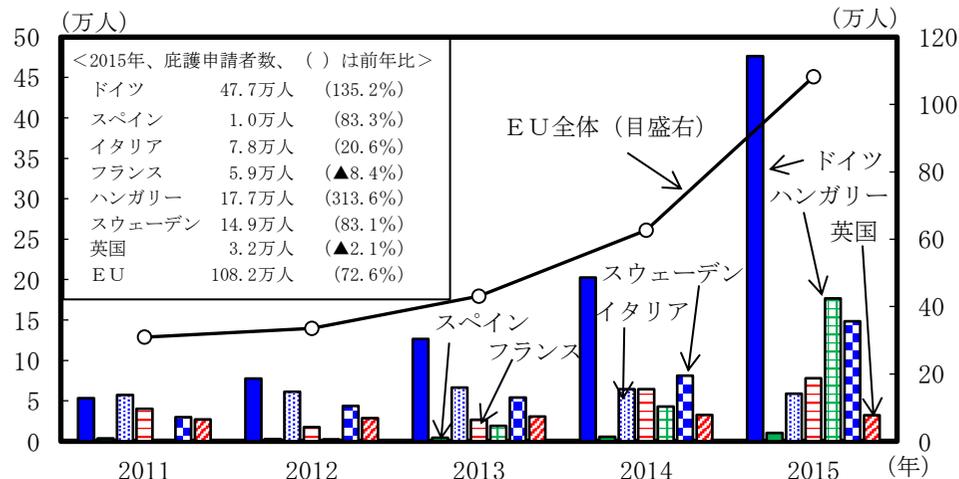
○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下



○ユーロ圏の輸出はこのところ弱い動き



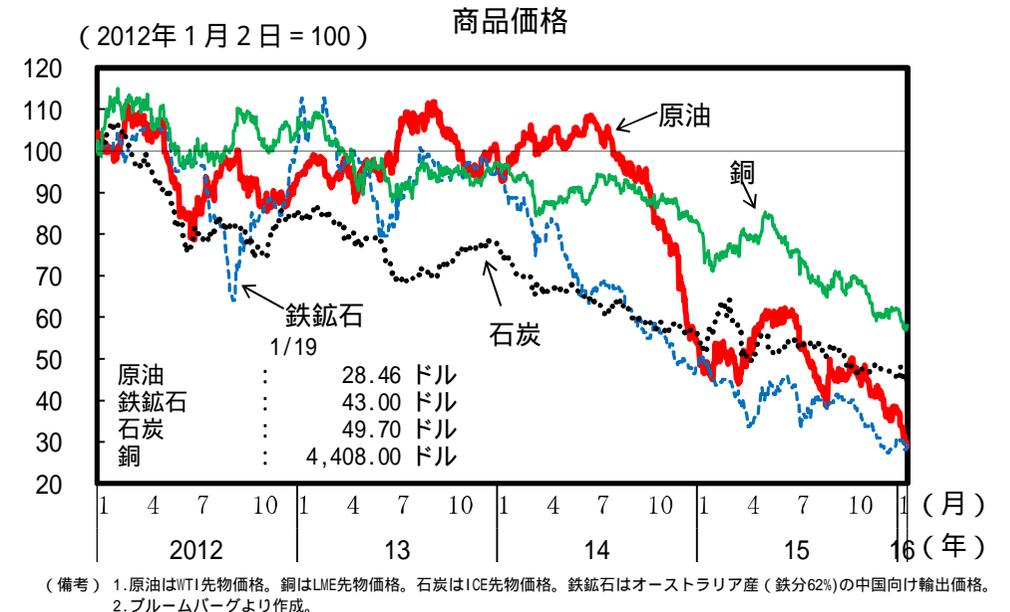
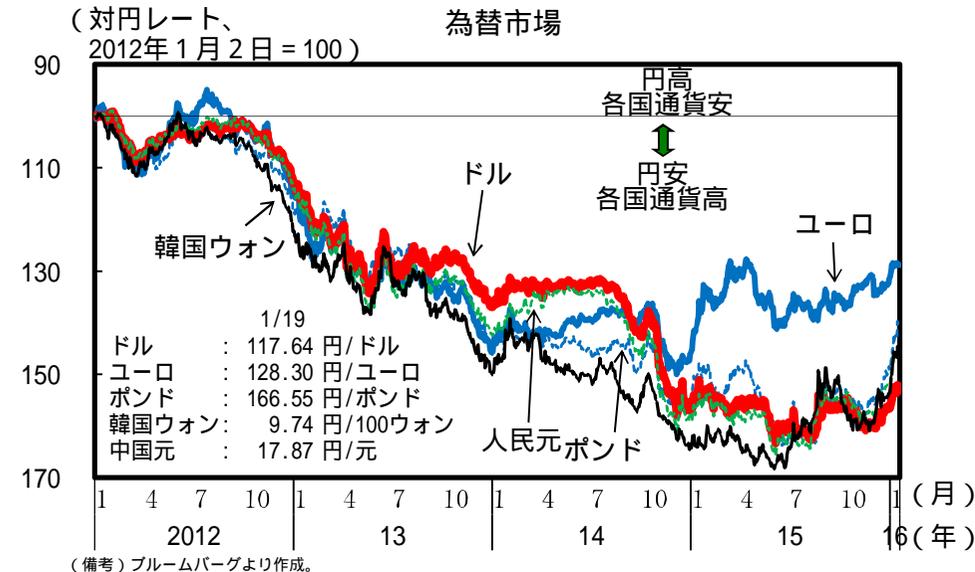
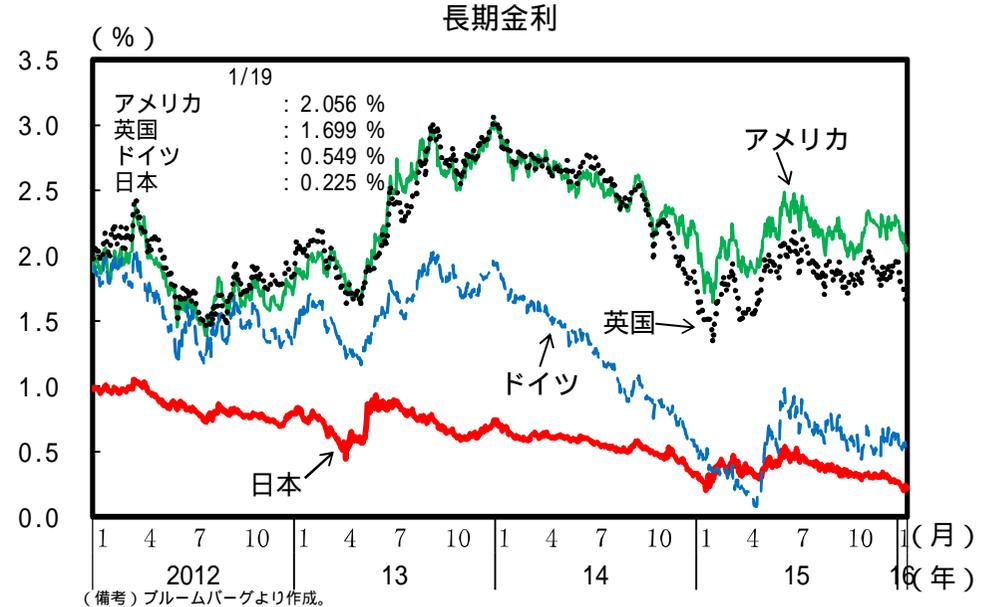
○ヨーロッパ主要国への難民申請者の推移



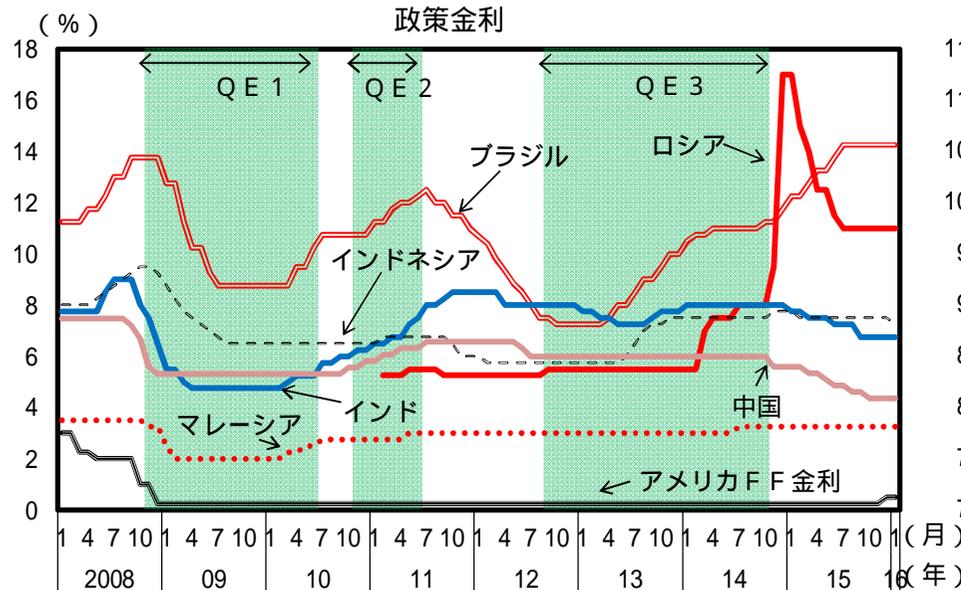
(備考) 1. EU圏外出身の難民申請を行った者の推移。
2. 2015年については、EU全体・ドイツは12月まで、イタリア・ハンガリー・スウェーデンは11月まで、フランス・英国は10月まで、スペインは9月までの数値。
3. 2015年にドイツに入境した難民数は109.2万人。

参 考

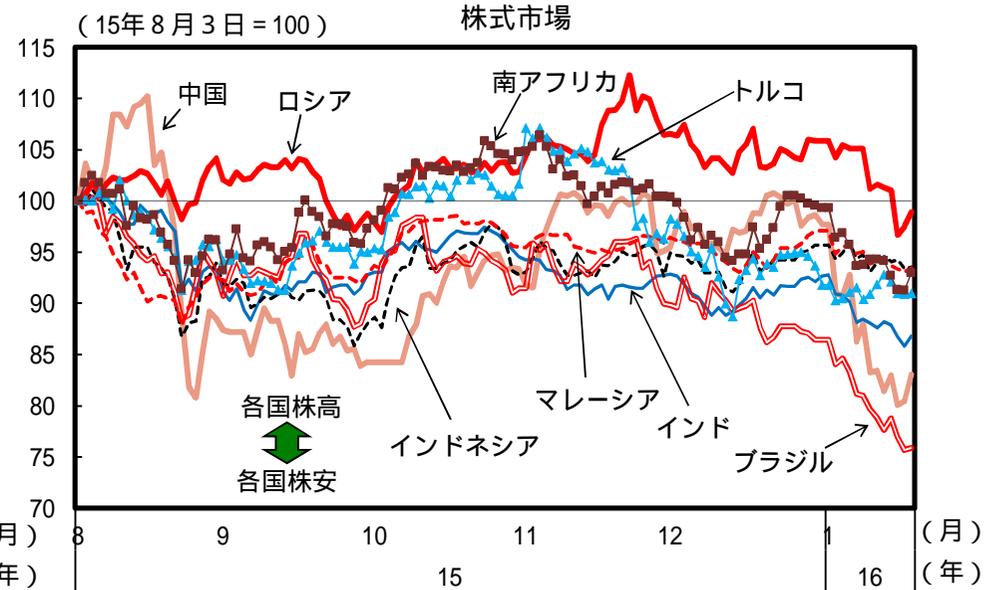
(金融資本市場・原油価格等の動向)



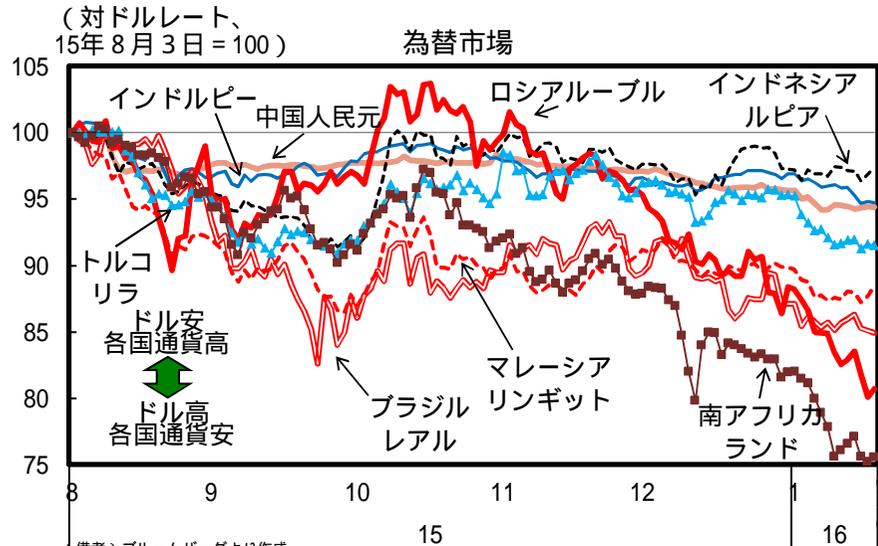
(新興国の金融市場動向)



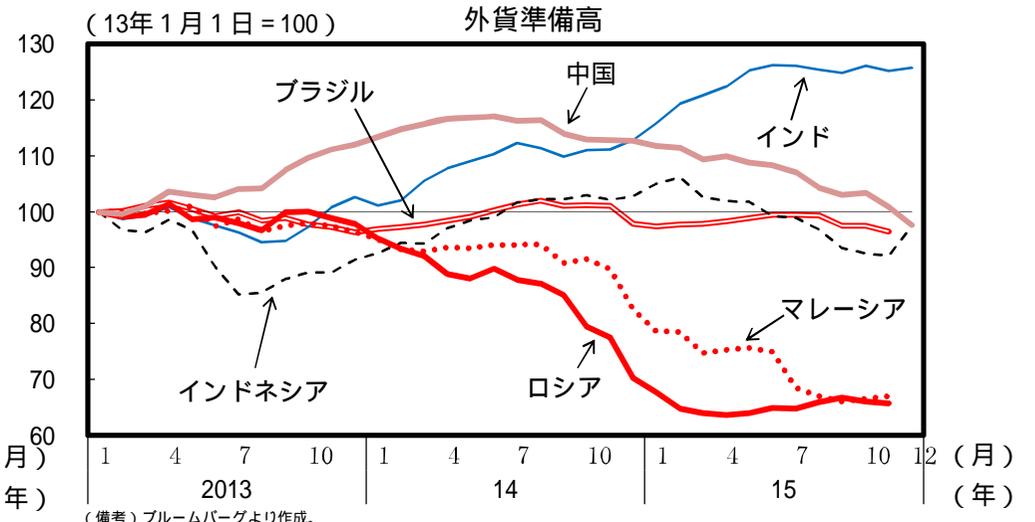
(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. ロシアは、2013年8月まで登日物金利、以降は1週間物金利。



(備考) ブルームバーグより作成。

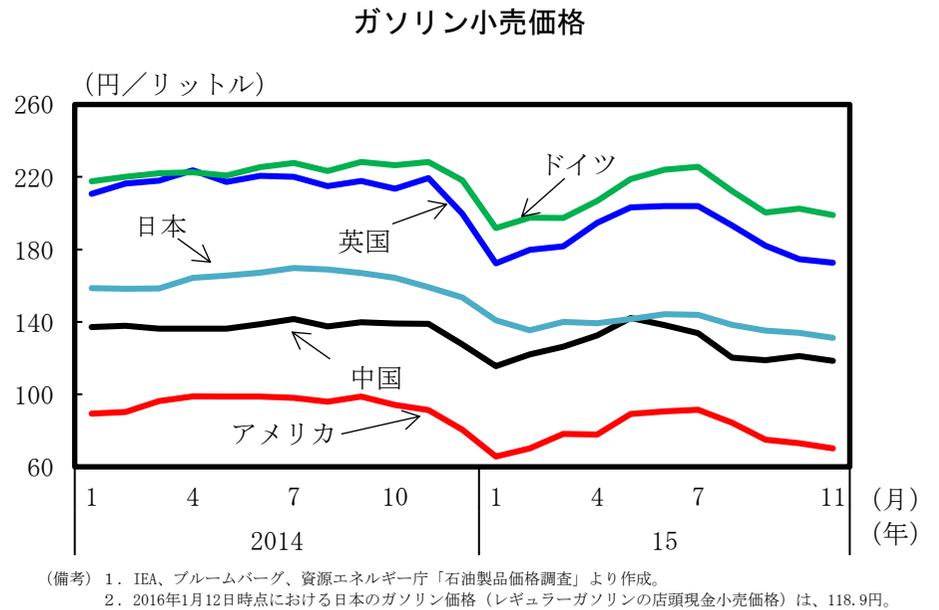
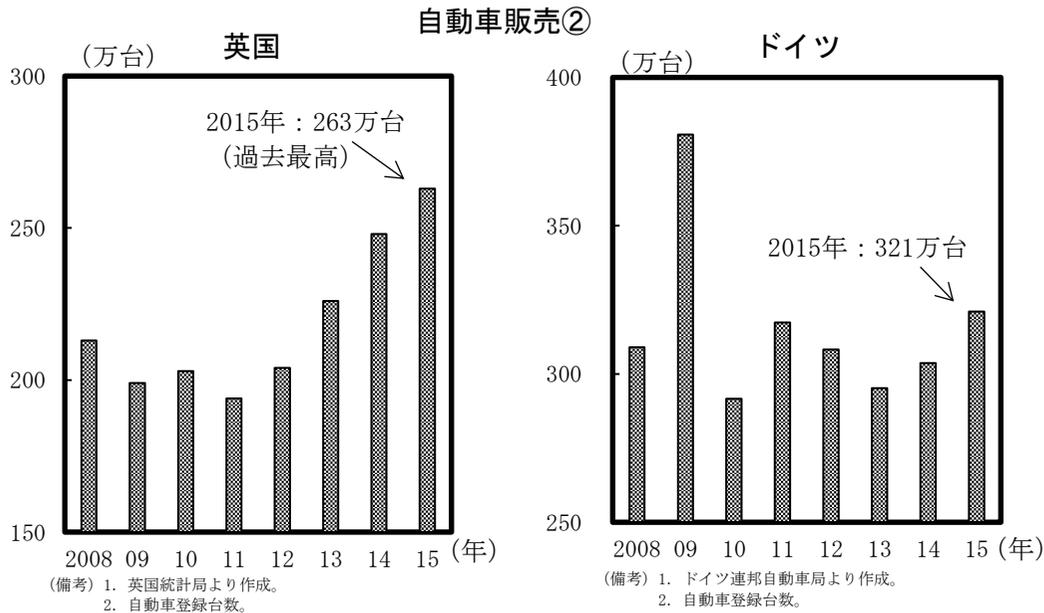
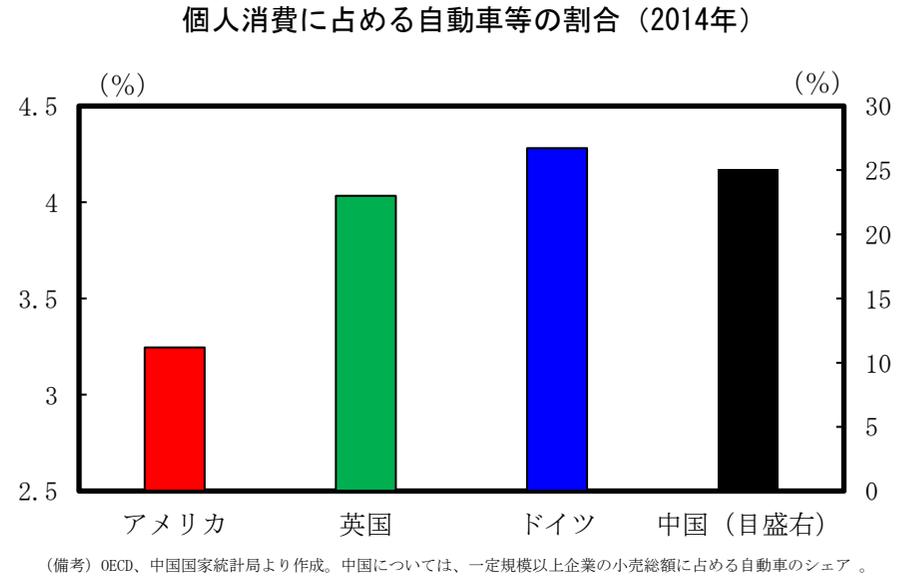
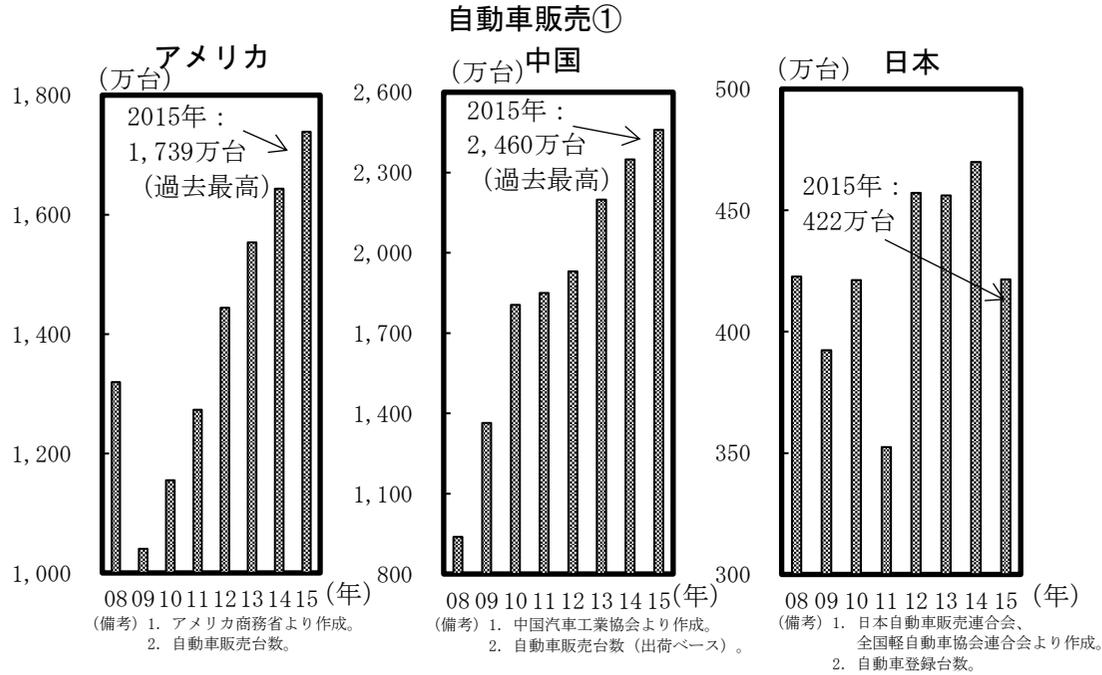


(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。

(参考：主要国の自動車市場(2015年))



(参考：台湾総統選挙の結果及び新総統の経済関連の主な公約)

◎ 1月16日、総統選挙が実施され、最大野党民主進歩党（以下、民進党）候補の蔡英文氏が当選。民進党は8年ぶりの政権復帰、女性総統は台湾史上初。就任式は5月20日。

◎ 経済関連の主な公約（報道ベース）

- (1) 介護サービス、医療システムの強化、財源を保険料から税金へ
- (2) 低所得者層向けの「社会住宅」20万户建設
- (3) 「中台サービス貿易協定」、「物品貿易協定」の協議継続には反対しないものの、サービス協定に関する交渉をチェックする「両岸協議監督条例」成立を目指す
- (4) 環太平洋パートナーシップ（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）への参画を目指す

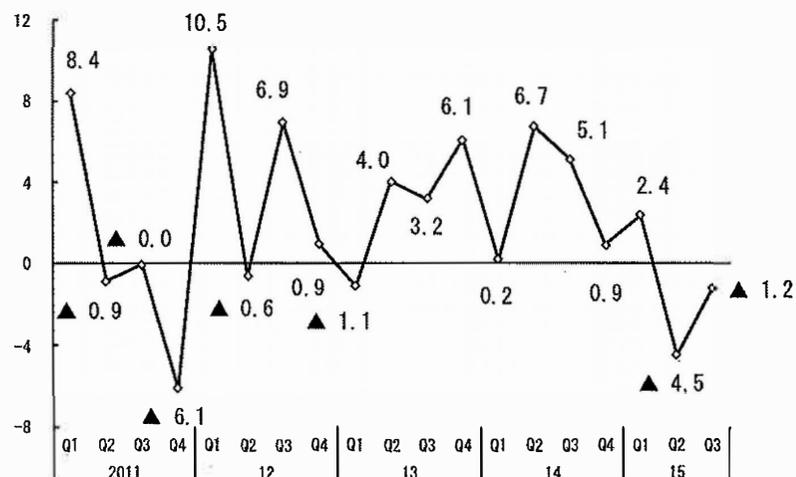
台湾総統選挙結果

	蔡英文（民進党）	朱立倫（国民党）	宋楚瑜（親民党）
得票率	56.12%	31.04%	12.84%

台湾中央選挙委員会より

○ 実質経済成長率

(前期比年率、%)



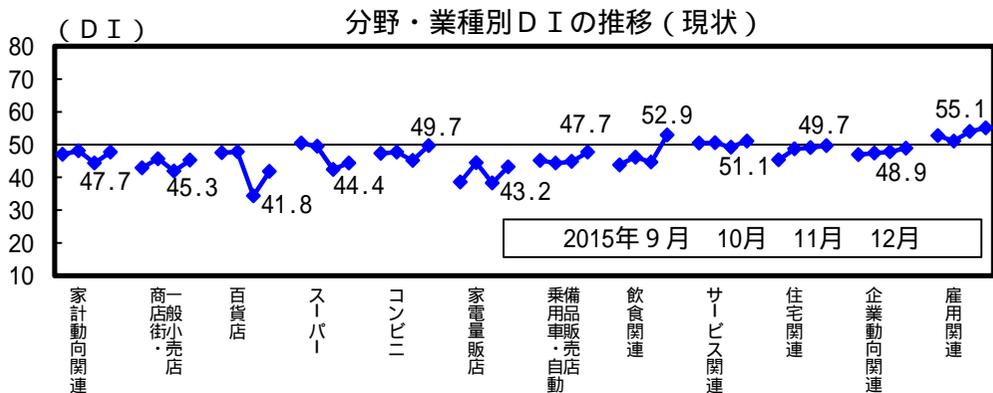
○ 過去の総統選挙結果

選挙日	氏名	政党
第9代 1996年3月23日	李登輝	国民党
第10代 2000年3月18日	陳水扁	民進党
第11代 2004年3月20日	陳水扁	民進党
第12代 2008年3月22日	馬英九	国民党
第13代 2012年1月16日	馬英九	国民党

※ 総統の任期は4年。再選は1度のみ。

※ 1996年以降の総統選挙において、台湾住民の直接選挙により総統・副総統が選出されている。

(景気ウォッチャー調査・補足)

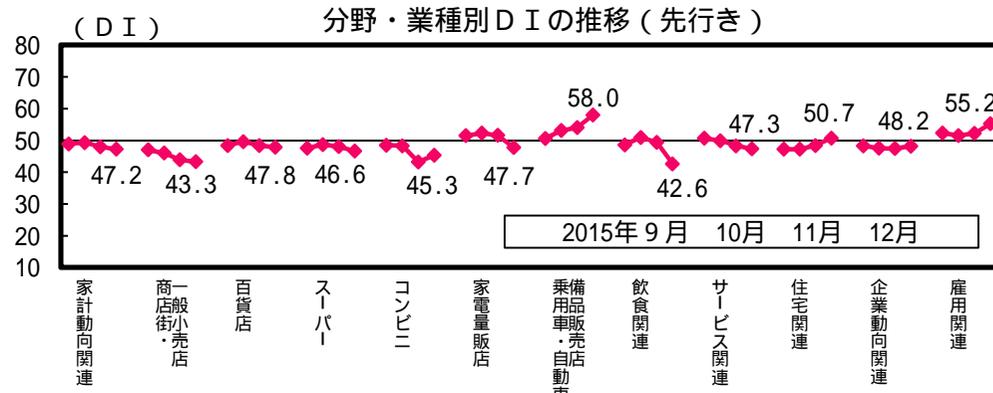


<現状判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因:冬のボーナス、年末年始商戦等	
	クリスマスや年末の買物ということもあり、客の様子からも景況感がかなり改善されていることがうかがえる。また、これに比例して販売量、売上共に好調に推移している(東北=百貨店)。
	年末、ボーナス時期のため来客数の動きが良い(中国=家電量販店)。
	今年は12月中旬まで県外の団体客利用があり、夜の地元企業による忘年会利用も例年よりにぎわいをみせた(北陸=高級レストラン)。
[家計関連]マイナス要因:天候要因等	
x	11月と同様、12月も非常に気温が高く、冬物の売上が低迷している。クリスマスや年末、正月商品は一定の水準を保っているが、冬物の売上が低迷しているために、景気の停滞を感じている(四国=スーパー)。

[企業関連]プラス要因:燃料価格の低下等	
	暖冬のためか荷動きはやや低調である。しかし、燃料価格が下がったことにより、物流業界では収支がおおむね改善してきている(東海=輸送業)。
[企業関連]マイナス要因:中国経済等	
	中国経済の低迷を受け、受注先からの生産見通しが保守的となり、下請会社に少なからず影響が出ている(中国=電気機械器具製造業)。

[雇用関連]雇用の改善	
	求人数が大幅に増加しているし、有効求人倍率も上昇しているため、景気は上向いている。しかしながら求職者数は増加せず、企業からの求人依頼に応じられないことが多くなっている(九州=人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因:新車、観光需要等	
	新型車も商品ラインナップに追加して年度末を迎えるため、商談数、来客数とも増加が見込める(中国=乗用車販売店)。
	現段階の予約状況から推測できる今後2~3か月後の稼働率は、今月の落ち込みよりは良くなる見込みである。また旧正月期間もあり、予約状況は外国客も含め好調である(沖縄=観光型ホテル)。
[家計関連]マイナス要因:年末年始後の来客減への懸念、物価上昇等	
	正月を過ぎるとそれまでに消費した分、客の財布のひもも固くなるため、今後については厳しいまま変わらない(北海道=高級レストラン)。
	生鮮食品の中に値上がりが続いているものがあり、景気回復は難しい(四国=スーパー)。

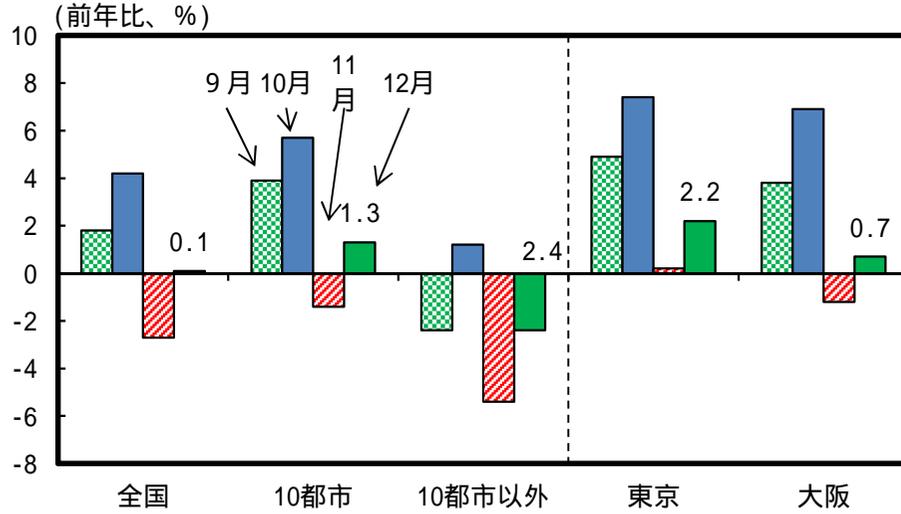
[企業関連]プラス要因:受注の増加等	
	受注量が増える予定であるため景気は上向く(中国=輸送用機械器具製造業)。
[企業関連]マイナス要因:中国経済等	
	中国経済が減速しているなか、米国の利上げもあり、景気の先行きも不透明と言わざるを得ない(南関東=金融業)。

[雇用関連]雇用の改善	
	来年度に向けて、採用枠の拡大を検討する企業が増えてきていると感じる(東海=人材派遣会社)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

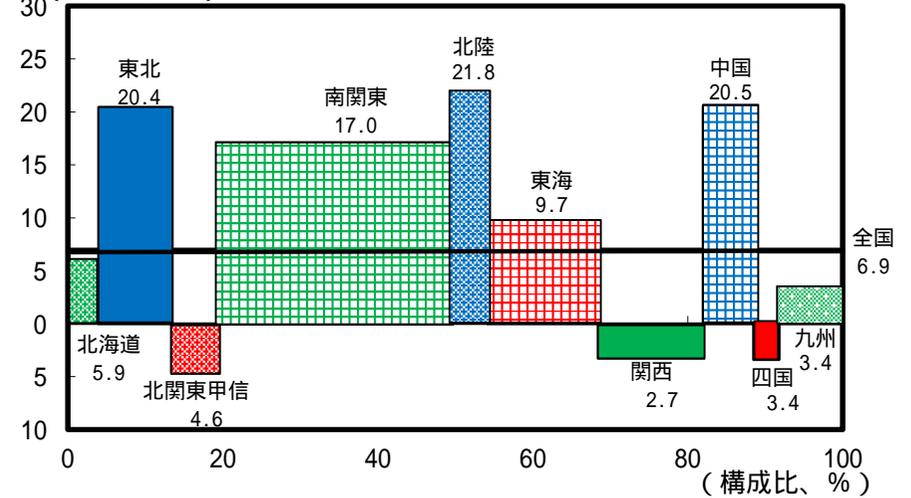
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）

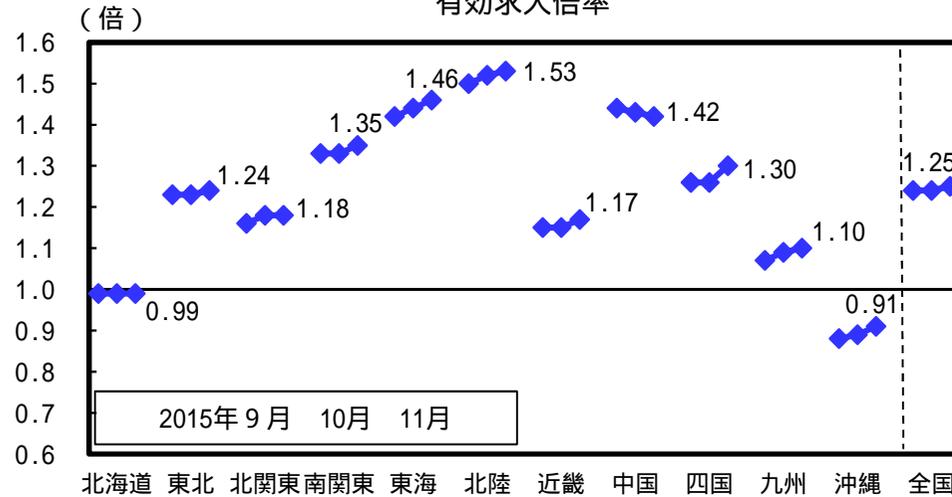


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜の売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査 (増減率、%)

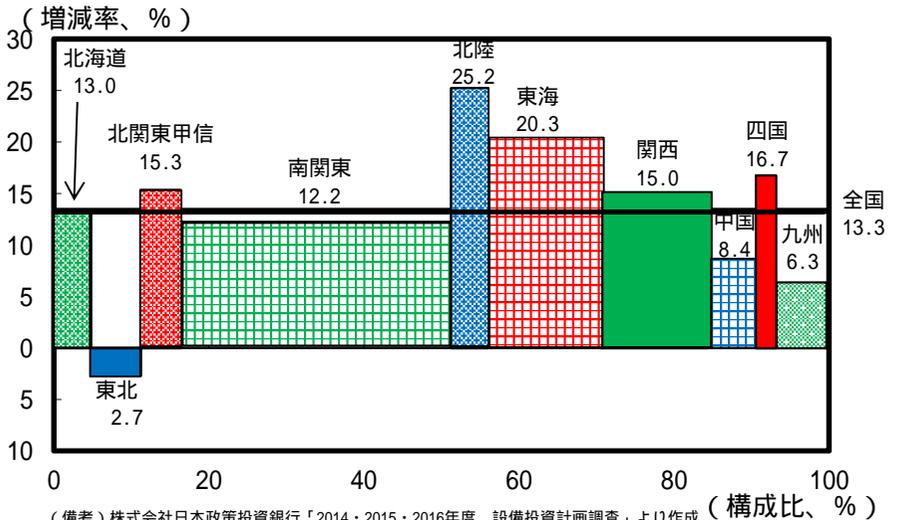


有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。